



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 秀訓
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	180,047	△0.7	8,466	6.1	9,213	9.8	4,217	70.5
23年3月期	181,304	5.4	7,978	24.7	8,389	14.9	2,473	△17.0

(注) 包括利益 24年3月期 5,353百万円 (574.0%) 23年3月期 794百万円 (△75.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.40	—	4.7	6.3	4.7
23年3月期	24.87	—	2.8	6.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 133百万円 23年3月期 377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	148,207	92,815	61.8	920.81
23年3月期	142,661	88,941	61.4	880.13

(参考) 自己資本 24年3月期 91,588百万円 23年3月期 87,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,757	△4,985	△1,861	17,549
23年3月期	18,241	△19,093	1,414	12,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,491	60.3	1.7
24年3月期	—	—	—	18.00	18.00	1,790	42.5	2.0
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		34.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	6.0	6,400	12.1	6,600	9.6	3,900	29.3	39.21
通 期	190,000	5.5	8,500	0.4	9,200	△0.1	5,200	23.3	52.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	99,616,944株	23年3月期	99,616,944株
24年3月期	151,463株	23年3月期	150,705株
24年3月期	99,465,741株	23年3月期	99,467,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	161,838	△1.5	10,468	18.1	11,083	19.7	4,836	40.8
23年3月期	164,361	5.0	8,867	28.6	9,261	20.5	3,436	848.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	48.63	—
23年3月期	34.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	138,658	91,855	66.2	923.49
23年3月期	131,304	86,656	66.0	871.22

(参考) 自己資本 24年3月期 91,855百万円 23年3月期 86,656百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	6.3	6,600	△1.6	7,000	△0.6	4,200	0.0	42.23
通 期	170,000	5.0	9,200	△12.1	10,000	△9.8	6,000	24.0	60.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6～7ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 中長期的な会社の経営戦略	17
(3) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益及び包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 継続企業の前提に関する注記	27
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
(7) 会計方針の変更	29
(8) 表示方法の変更	29
(9) 追加情報	29
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益及び包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	35
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報)	37
(リース取引関係)	43
(関連当事者情報)	43
(税効果会計関係)	44
(金融商品関係)	46
(有価証券関係)	52
(デリバティブ取引関係)	54
(退職給付関係)	56
(ストック・オプション等関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
5. 個別財務諸表	61
(1) 貸借対照表	61
(2) 損益計算書	64
(3) 株主資本等変動計算書	66
(4) 継続企業の前提に関する注記	70
(5) 重要な会計方針	70
(6) 重要な会計方針の変更	71
(7) 表示方法の変更	71
(8) 追加情報	71
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	72
(貸借対照表関係)	72
(損益計算書関係)	73
(株主資本等変動計算書関係)	75
(リース取引関係)	75
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	76
(資産除去債務関係)	77
(1株当たり情報)	78
(重要な後発事象)	78
6. その他	79
(1) 役員の異動	79
(2) 生産、受注及び販売の状況	80
(3) 主要な経営指標等の推移	82
(4) 連結貸借対照表	84
(5) 連結損益及び包括利益計算書	86
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書	88
(7) 個別貸借対照表	90
(8) 個別損益計算書	92

7. (参考) 連結財務ハイライト	94
(1) 実績と予想の差異	94
(2) 連単倍率	94
(3) 四半期損益情報	95
(4) 平成24年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳	96
(5) セグメント売上高及びセグメント利益	97
(6) 連結営業利益分析	102
8. (参考) 個別財務ハイライト	103
(1) 売上高の推移(四半期別)	103
(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移	103
(3) 販路別販売ウェイト	104
(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比(数量ベース)	105
(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細	106

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	181,304百万円 (5.4%)	7,978百万円 (24.7%)	8,389百万円 (14.9%)	2,473百万円 (△17.0%)	24.87円 (△17.0%)
当連結会計年度実績 (増減率)	180,047百万円 (△0.7%)	8,466百万円 (6.1%)	9,213百万円 (9.8%)	4,217百万円 (70.5%)	42.40円 (70.5%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の日本経済を取り巻く環境は、東日本大震災からの復旧に伴い企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復を見せる一方で、欧州諸国の金融不安や長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

当社も震災により生産拠点を中心に直接的被害を受け、原材料や資材の調達にも支障をきたしましたが、復旧を最優先に進めた結果、9月には震災前の供給体制を整えることができました。前期からの中期経営課題である「国内既存事業での新たな需要創造」、「新たなチャネル開発」、「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」に、震災を受け認識された新たな課題「サプライチェーンの複線化」、「企業市民としての継続的な社会貢献」、「新たな基準での安心・安全への対応」などを加え、再成長に向けた取り組みを進めてまいりました。また本年2月には、トマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報じられたことにより、トマトジュースをはじめとした関連商品の販売が伸びました。

しかし、震災後の供給制約は大きく、また六条麦茶のブランド譲渡やチルドデザート撤退という事業再編の影響もあり、売上高は前期を僅かに下回りました。

利益面につきましては、震災の影響により商品供給に制約があった期間は店頭での販売促進活動もままならず、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.7ポイント低下(P.31)いたしました。同様に当初計画通りの広告投資が行えなかったことで、広告宣伝費は前期から1億89百万円減少(P.31)いたしました。これらにより営業利益は前期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期比0.7%減の1,800億47百万円、営業利益は前期比6.1%増の84億66百万円、経常利益は前期比9.8%増の92億13百万円、当期純利益は前期比70.5%増の42億17百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益		
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	飲料	89,431	88,538	△892	4,474	6,011	1,537
	食品	29,903	28,460	△1,443	1,562	2,151	588
	ギフト	7,671	7,624	△47	244	24	△220
	生鮮野菜	7,235	7,635	400	△47	△70	△23
	メディア通販	7,039	6,216	△823	999	341	△658
	コンシューマー事業計	141,281	138,475	△2,806	7,232	8,457	1,224
	業務用事業	23,697	23,666	△30	1,333	1,402	68
	その他事業	13,030	13,168	138	483	431	△52
	国内事業 計	178,009	175,310	△2,698	9,050	10,290	1,240
	米国	10,962	10,649	△313	229	234	4
	欧州	1,231	1,461	230	△614	△561	53
	アジア	2,315	2,433	118	△392	△400	△7
	豪州	1,433	2,953	1,520	△293	△1,097	△803
	海外事業 計	15,942	17,498	1,555	△1,071	△1,824	△752
小計		193,951	192,808	△1,143	7,978	8,466	488
消去及び調整		△12,646	△12,761	△114	—	—	—
合計		181,304	180,047	△1,257	7,978	8,466	488

<国内コンシューマー事業>

国内コンシューマー事業の売上高は、前期比2.0%減の1,384億75百万円となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、震災により多数のアイテムに供給制約が発生いたしました。生産体制の速やかな復旧に努め、主力商品より順々に販売を再開することができました。

5月より発売いたしました「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」をはじめとした、地域色が豊かで季節感の溢れる期間限定商品が好調に推移し、「野菜生活100」シリーズの売上を底上げいたしました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズにつきましても、好調に推移いたしました。昨年に引き続き、国民的人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）をイメージキャラクターに起用し、「“野菜で元気”プレゼントキャンペーン」などを通じて商品特徴の浸透とブランドロイヤリティの向上を図りました。

そして、本年2月トマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報じられたことにより、トマトジュースの販売が伸長し、野菜飲料市場の再成長の底上げとなっております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成23年春に行った既存品のパッケージの刷新と低カロリータイプ「植物性乳酸菌ラブレ Light」の追加発売により新規ユーザーを獲得することができました。

なお「六条麦茶」につきましては、製造・販売権を平成23年4月よりアサヒ飲料株式会社へ譲渡しております。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比1.0%減の885億38百万円となりました。

② 食品事業

平成23年春の新商品である「トマト料理の素」、「太陽のトマトカレー」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、発売後3年目を迎える「トマト鍋」カテゴリーより大人向けの「イタリアントマト鍋」を発売し品揃えを拡充いたしました。イメージキャラクターには人気子役の芦田愛菜ちゃんを起用した「愛菜（あいさい）家族大作戦」キャンペーンを展開し、家族でたくさん野菜を食べられる楽しいアイデアについて情報発信してまいりました。

また、店頭では10月10日の「トマトの日」を中心に、トマト調味料の販売促進に努めました。

しかしながら、震災の影響により「ミートソース」や「基本のトマトソース」といった缶容器の商品が生産できない状態が8月まで続き、売上の減少要因となりました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比4.8%減の284億60百万円となりました。

③ ギフト事業

当社工場の被災により「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」といった主力商品の生産供給に支障をきたしましたが、需要期である中元期までに供給体制はほぼ整いました。また、10月には「野菜たっぷりスープ」ギフトや、スイーツギフト「トマトの焼き菓子トマッティニー」といった新商品を発売いたしました。飲料ギフト市場全体の縮小という厳しい環境下においても、需要期である中元や歳暮での売上が前期を上回りましたが、上半期の供給制約により通期では僅かに前期を下回ることとなりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比0.6%減の76億24百万円となりました。

④ 生鮮野菜事業

子会社であるいわき小名浜菜園㈱が被災したため、生鮮トマトの生産量が一時的に減少いたしました。生鮮トマトの相場が堅調に推移した7月以降は、栽培管理の徹底により生産が安定し、順調に販売することができました。また、11月からは「こくみトマト」発売10周年記念企画を実施するなどの販売促進に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比5.5%増の76億35百万円となりました。

⑤ メディア通販事業

当社工場の被災により主力商品である「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」の供給に大きな支障をきたしました。商品供給力の回復に伴い、一時中止していた広告宣伝活動を再開させるなど回復に努めました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比11.7%減の62億16百万円となりました。

<国内業務用事業>

7月に「和トマトシリーズ」として「トマトつゆ鍋の素」「トマトコラーゲン」を追加し、トマト鍋メニューの更なる拡大を目指すとともに、新しいトマトメニューの普及に努めてまいりました。同時に、カボチャやニンジンなど野菜素材型商品の品揃えも拡充し、これらの新商品の市場定着に向けたメニュー提案活動を継続すると共に、顧客毎のニーズに応じた営業活動の強化にも取り組みました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比0.1%減の236億66百万円となりました。

<国内その他事業>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた、国内におけるその他事業の売上高は、前期比1.1%増の131億68百万円となりました。

＜海外事業＞

海外事業の売上高は、前期比9.8%増の174億98百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は大手顧客に提案した商品の採用が順調に推移し、売上高は現地ベースで前期を上回ったものの、円高の影響により邦貨ベースでは減少いたしました。

その結果、米国における売上高は、前期比2.9%減の106億49百万円となりました。

② 欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A. は、依然として欧州市場の景気回復の兆しが見えない中、新規取引先の獲得等により売上高は堅調に推移いたしました。しかし、エネルギー単価の上昇や売上の拡大に伴う保管費用の増加といった課題を抱え、利益面の改善に向けて更なる合理化が必要な状況にあります。

その結果、欧州における売上高は、前期比18.7%増の14億61百万円となりました。

③ アジア

既存事業につきまして、台湾可果美股份有限公司は、容器バリエーションの拡充を行なったケチャップが堅調に推移いたしました。また中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、販売チャネル毎の戦略を見直し、販売促進費の効率化に取り組みました。

また、新規事業につきましては、アジア地域で現地市場に根ざした事業の検討を進めております。その1つである、中華人民共和国江蘇省無錫市で展開しているオフィス給食事業につきましては、3店舗まで拡大いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比5.1%増の24億33百万円となりました。

④ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. におきましては、大規模な水害の影響を受け、トマト原料の収穫量が平年に比べ激減したため、加工品生産量も当初計画より大幅に減少いたしました。

しかしながら、同社の収益は前期は5ヶ月分のみを当社グループ決算に組み入れたため、当連結会計年度の豪州における売上高は、前期比106.1%増の29億53百万円となりました。

[次期の見通し]

＜国内コンシューマー事業＞

本年3月より「Think GREEN KAGOME ひとくちから、未来を考える。」と題したキャンペーンを開始いたしました。東日本大震災を契機として、自然や農に深く関わってきた当社の事業活動の価値を再確認する一方、未来へ向けた社会・食・地球環境の持続性のために、もっと深く行動する必要性も認識いたしました。加えて震災後「絆」に共に助け合うという新たな価値を感じるようになった社会や生活者として一体となって考えていく姿勢が重要になっております。本年度の国内事業は「Think GREEN KAGOME」キャンペーンを通じて、当社の活動を進化させるとともに、生活者とのコミュニケーションに積極的に取り組んでまいります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、再成長している野菜飲料市場に対し、トップブランドとして更なる需要創造に取り組んでまいります。野菜飲料のマーケティングに健康長寿という視点を組み込んだ「三代代飲料」の展開を継続的に行い、お客様個々の健康期待に対応した当社ならではの商品を拡充すると共に、既存商品の価値向上や新たな売り方の開発に取り組んでまいります。そのために、本年2月に期間限定で発売中の「野菜生活100 瀬戸内レモンミックス」のように、季節感に溢れ、原材料産地に特徴のある商品提案についても継続するとともに、本年3月に発売した植物性バランス栄養飲料「カラダNEXT」シリーズを育成してまいります。また、発売80年目を迎えるトマトジュースにつきましても、それに合わせた販売促進活動を行ってまいります。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、本年3月に発売した「野菜生活100 ヨーグルトサラダ」の育成と、「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値（腸内環境改善）をお伝えする活動を積極的に継続展開してまいります。

② 食品事業

「トマトケチャップ」や「基本のトマトソース」を使用した洋食メニューの提案を行ってまいります。また、新しいトマト味を提案するメニュー専用トマト調味料については、商品毎の特性を際立たせ、それを活かした売り方を追求し市場へ定着させてまいります。特に、季節の野菜をおいしく食べられる販売促進活動を強化してまいります。

③ ギフト事業

飲料ギフトは市場そのものの縮小という厳しい環境下にはありますが、引き続き健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。

また、「食品・スイーツギフト」の展開にも注力し、手土産需要や拡大する販売チャネルへの対応力を強化し、通年でのギフト事業の持続的成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

発売10周年を迎えた「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「ブラム」及び育成商品である「高リコピントマト」を中心に、生鮮トマトの価値効用について情報発信を強化いたします。

また、小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を継続すると共に、新しい切り口のメニューを提案し、需要拡大を図ってまいります。

⑤ メディア通販事業

「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」を中心として、広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上拡大を図ってまいります。今後もシーズンや産地を訴求した飲料や、野菜や果実の機能性に特化した商品など、多面的な価値を持つ商品を開発してまいります。また、サプリメントやスープ分野につきましても、飲料に続く柱とすべく引き続き取り組んでまいります。

<国内業務用事業>

業態ごと、顧客ごとのニーズに機動的に対応するとともに、次の成長を目指して新たな市場開拓を行ってまいります。冷凍野菜素材商品や調理ソース、ディップソースなどの品揃えを拡充することで、引き続きメニュー提案力を強化してまいります。

<国内その他事業>

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などを行ってまいります。

<海外事業>

当社グループでは課題の1つとして、マルチリージョナルな「海外での事業成長」を掲げております。その実現に向けて、アジアを始めとする各地で現地市場に根ざした新規事業や商品、販売チャネルを継続的に開発してまいります。また、既に海外で事業展開しておりますグループ会社につきましても収益改善やグループ内でのシナジー創出に取り組み、勝てるビジネスモデルを構築できるよう推進してまいります。その一環として、本年4月より欧州統括事務所を組織し、リージョン全体での機動的な戦略展開、資源の有効活用を図ってまいります。

これらの施策により、平成25年3月期連結の売上高は前期比5.5%増の1,900億円、営業利益は前期と同水準の85億円、経常利益は前期と同水準の92億円、当期純利益は前期比23.3%増の52億円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益につきましては、52.28円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産については、前連結会計年度末に比べ55億46百万円増加いたしました。

流動資産については、82億7百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が61億70百万円、「受取手形及び売掛金」が27億42百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が7億52百万円減少したことによります。

固定資産については、26億60百万円減少いたしました。

固定資産の変動の主な内訳は、減価償却が進んだことや減損損失の計上により「有形固定資産」が35億56百万円、「無形固定資産」が3億60百万円それぞれ減少した一方で、「投資その他の資産」が12億56百万円増加したことによります。

負債については、前期末に比べ16億73百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が14億19百万円、「未払金」が21億21百万円、「未払法人税等」が20億22百万円それぞれ増加し、「災害損失引当金」が24億43百万円、「デリバティブ債務」が14億46百万円それぞれ減少したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ38億73百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億91百万円と、当期純利益42億17百万円により「利益剰余金」が27億25百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が10億36百万円、「繰延ヘッジ損益」が8億30百万円それぞれ増加したこと、「為替換算調整勘定」が5億46百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は61.8%、1株当たり純資産は920円81銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,241	11,757	△6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	△4,985	14,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	△1,861	△3,275
現金及び現金同等物の換算差額	△108	△106	1
現金及び現金同等物の増減額	453	4,804	4,350
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—	△20
現金及び現金同等物期末残高	12,744	17,549	4,804

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、175億49百万円となり、前期末比で48億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億57百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が65億5百万円となったこと、減価償却費が53億72百万円となったこと、減損損失が14億4百万円となったこと、有価証券評価損が8億18百万円となったこと、のれん償却額が7億54百万円となったこと、仕入債務が17億45百万円増加したこと、未払金が16億34百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が27億69百万円増加したこと、災害損失引当金が24億43百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払により26億29百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億85百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により210億円を支出したこと、定期預金の払戻により121億円の収入となったこと、有価証券の取得により399億82百万円を支出したこと、有価証券の売却及び償還により477億88百万円の収入となったこと、固定資産の取得により39億84百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億61百万円の純支出となりました。この主要因は、長期借入金の借入により19億40百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により21億7百万円を支出したこと、配当金の支払により15億円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	65.3	61.1	65.7	61.4	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8	100.6	118.5	102.6	108.7
債務償還年数 (年)	6.7	5.6	0.8	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	7.2	41.8	76.5	59.5

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしてまいりました。今後は、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、新たに策定する2013年度（平成26年3月期）からの中期経営計画において、利益配分のあり方についても再検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、本年4月12日に公表いたしました「業績予想および配当予想（増配）の修正に関するお知らせ」に記載の通り、1株につき3円増配し年間18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

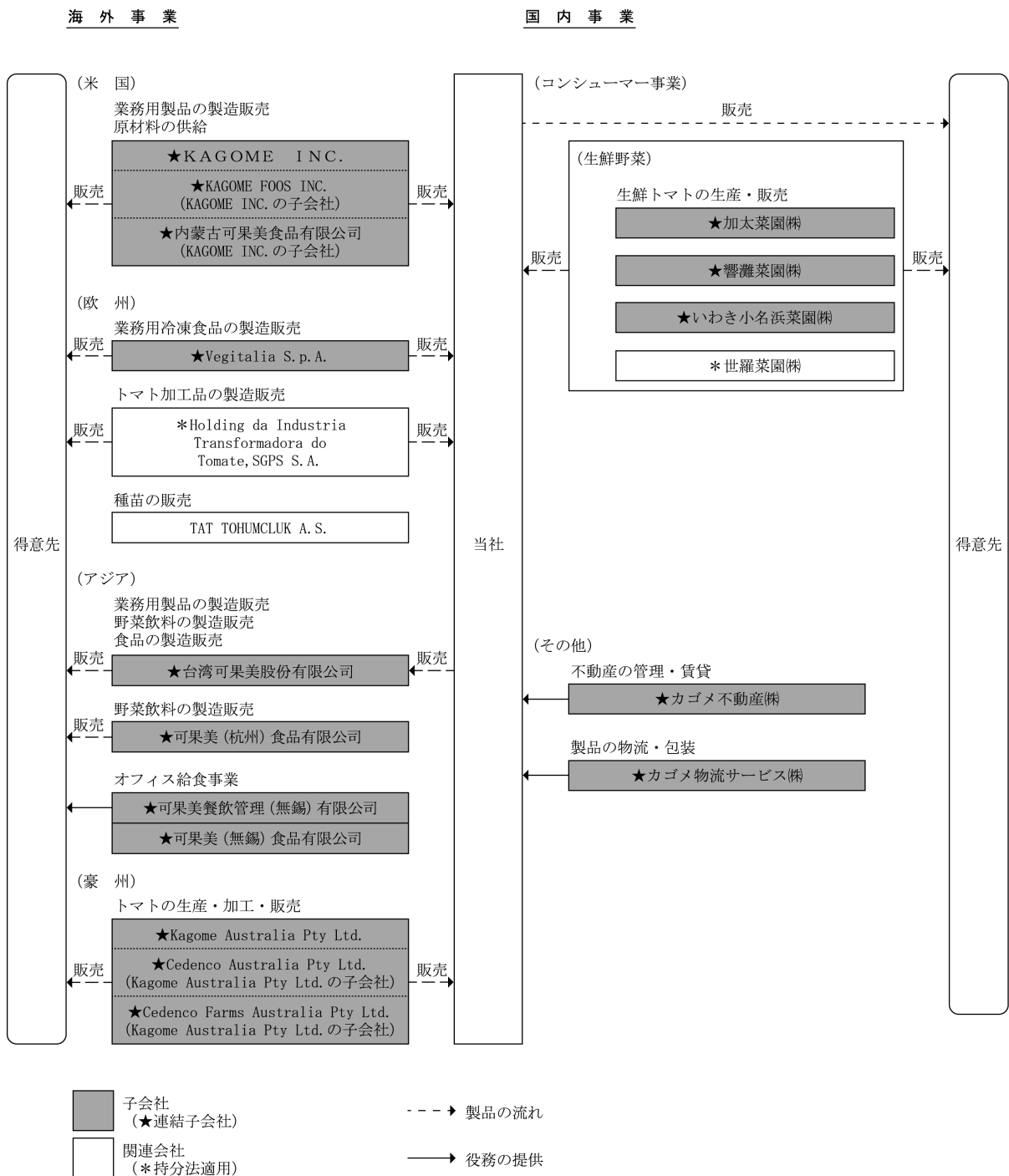
「米国」においては、KAGONE INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



主な関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
加太菜園(株) 農産物の生産・販売	90百万円 2月	70.00%	売上高	726	763	+5.1%
			営業利益	52	63	+21.4%
			当期純利益	29	57	+94.8%
			総資産	1,606	1,473	△8.3%
			純資産	△519	△462	—
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売	50百万円 2月	66.00%	売上高	996	1,025	+3.0%
			営業利益	△94	△88	—
			当期純利益	△120	△93	—
			総資産	2,076	1,755	△15.4%
			純資産	△964	△1,058	—
いわき小名浜菜園(株) 農産物の生産・販売	10百万円 2月	49.00%	売上高	1,348	719	△46.6%
			営業利益	△75	△416	—
			当期純利益	△111	△464	—
			総資産	2,222	1,966	△11.5%
			純資産	△1,691	△2,156	—
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	850	837	△1.6%
			営業利益	211	234	+10.9%
			当期純利益	109	137	+25.1%
			総資産	3,154	3,498	+10.9%
			純資産	2,453	2,577	+5.0%
カゴメ物流 サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	12,152	12,319	+1.4%
			営業利益	106	98	△7.3%
			当期純利益	54	37	△31.6%
			総資産	3,438	3,585	+4.3%
			純資産	2,235	2,239	+0.2%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	10,962 [124,848千米ドル]	10,649 [133,380千米ドル]	△2.9% [+6.8%]
			営業利益	182 [2,073千米ドル]	262 [3,286千米ドル]	+44.2% [+58.5%]
			当期純利益	129 [1,479千米ドル]	163 [2,046千米ドル]	+25.8% [+38.4%]
			総資産	6,213 [76,252千米ドル]	5,649 [72,667千米ドル]	△9.1% [△4.7%]
			純資産	3,238 [39,740千米ドル]	3,239 [41,665千米ドル]	+0.0% [+4.8%]
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業 (注2)	13百万 ユーロ 12月	100%	売上高	1,231 [10,579千ユーロ]	1,461 [13,153千ユーロ]	+18.7% [+24.3%]
			営業利益	△614 [△5,277千ユーロ]	△561 [△5,050千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	△610 [△5,247千ユーロ]	△1,480 [△13,326千ユーロ]	— [—]
			総資産	3,791 [35,138千ユーロ]	1,690 [16,784千ユーロ]	△55.4% [△52.2%]
			純資産	406 [3,771千ユーロ]	△962 [△9,555千ユーロ]	— [—]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	1,800 [645百万台湾ドル]	1,903 [699百万台湾ドル]	+5.7% [+8.3%]
			営業利益	107 [38百万台湾ドル]	97 [35百万台湾ドル]	△9.2% [△6.9%]
			当期純利益	92 [33百万台湾ドル]	97 [35百万台湾ドル]	+5.5% [+8.2%]
			総資産	2,151 [775百万台湾ドル]	2,023 [787百万台湾ドル]	△5.9% [+1.6%]
			純資産	1,862 [671百万台湾ドル]	1,735 [675百万台湾ドル]	△6.9% [+0.6%]
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業 (注3)	25.1百万 米ドル 12月	70.24%	売上高	514 [39百万円]	505 [40百万円]	△1.7% [+3.1%]
			営業利益	△481 [△37百万円]	△381 [△30百万円]	— [—]
			当期純利益	△534 [△41百万円]	△702 [△56百万円]	— [—]
			総資産	975 [79百万円]	189 [15百万円]	△80.5% [△80.6%]
			純資産	377 [30百万円]	△322 [△26百万円]	— [—]
可果美餐飲管理 (無錫)有限公司 オフィス給食事業	2.7百万 米ドル 12月	76.92%	売上高	— [—]	25 [2,073千円]	— [—]
			営業利益	— [—]	△67 [△5,487千円]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△75 [△6,121千円]	— [—]
			総資産	173 [14,047千円]	288 [23,391千円]	+66.2% [+66.5%]
			純資産	150 [12,192千円]	124 [10,077千円]	△17.4% [△17.3%]
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注4)	98百万 豪ドル 12月	100%	売上高	1,433 [17,882千豪ドル]	2,953 [35,815千豪ドル]	+106.1% [+100.3%]
			営業利益	△285 [△3,559千豪ドル]	△1,083 [△13,142千豪ドル]	— [—]
			当期純利益	△408 [△5,095千豪ドル]	△1,074 [△13,025千豪ドル]	— [—]
			総資産	8,047 [96,802千豪ドル]	6,695 [84,626千豪ドル]	△16.8% [△12.6%]
			純資産	7,723 [92,904千豪ドル]	6,319 [79,878千豪ドル]	△18.2% [△14.0%]

持分法適用会社（関連会社）

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	927	923	△0.3%
			営業利益	100	83	△17.1%
			当期純利益	91	70	△22.8%
			総資産	1,297	1,227	△5.4%
			純資産	111	182	+63.9%
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業	550千 ユーロ 12月	43.00%	売上高	5,358 [46,036千ユーロ]	6,090 [54,808千ユーロ]	+13.7% [+19.1%]
			営業利益	384 [3,299千ユーロ]	237 [2,138千ユーロ]	△38.1% [△35.2%]
			当期純利益	823 [7,078千ユーロ]	241 [2,174千ユーロ]	△70.7% [△69.3%]
			総資産	9,059 [83,962千ユーロ]	10,248 [101,763千ユーロ]	+13.1% [+21.2%]
			純資産	2,549 [23,625千ユーロ]	2,598 [25,800千ユーロ]	+1.9% [+9.2%]

(注) 1. KAGOME INC. の業績は、同社子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME FOODS INC. を連結しております。

なお、KAGOME FOODS INC. は、2012年1月1日より社名をKAGOME CREATIVE FOODS INC. から変更しております。

2. 当社は、平成24年3月にVegitalia S.p.A. による10百万ユーロの増資を引き受けました。

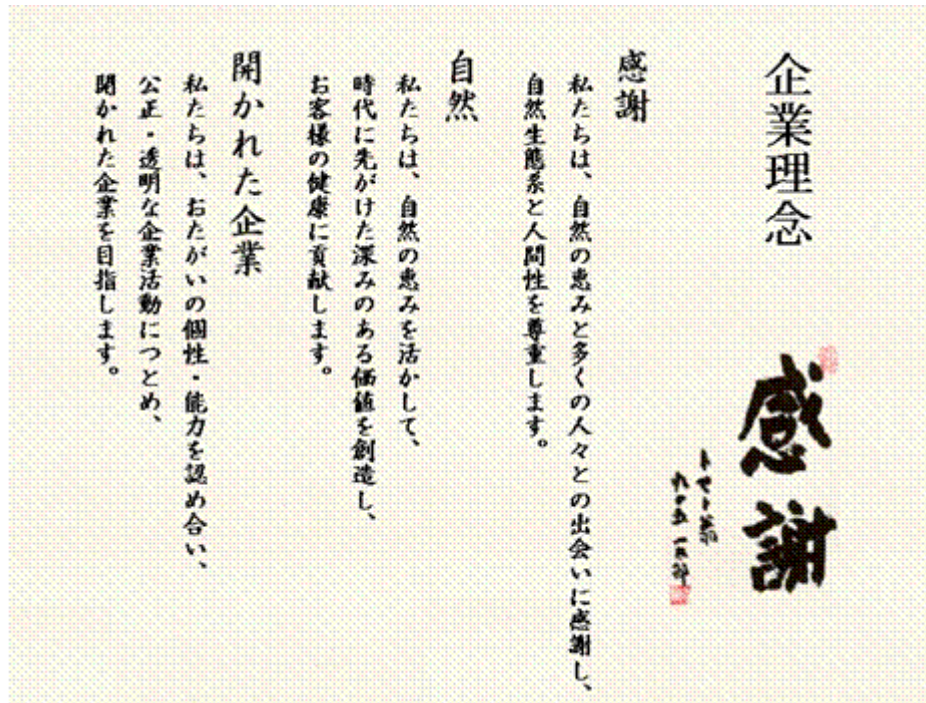
3. 当社は、平成24年1月と3月に可果美(杭州)食品有限公司による計6.3百万米ドルの増資を引き受けました。

4. Kagome Australia Pty Ltd. の業績は、同社子会社のCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. を連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、次の言葉を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

「カゴメは、太陽・水・土に育まれた自然の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通してグローバルな人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。そのために私たちは、品質を第一に考え、カゴメブランド価値をお客様とともに創り、良き企業市民として皆で支えあい、自主活力あふれる人と企業の関係づくり、を目指します。」

(2) 中期的な会社の経営戦略

① 環境認識

国内においては、平成23年3月11日の東日本大震災を境に企業が社会的に責任を果たすべき意味が変わっています。当社においても、マーケティング面や供給責任、安全・安心、社会貢献のあり方といった様々な局面において、変化を意識して活動する必要があります。

海外においては、これまで内需型だった食品企業が成長を目指すためにはグローバル化が避けられず、特にアジア内需の取り込みが重要となります。

② 3年目(最終年度)を迎える中期経営計画

中期経営計画の定量目標につきまして、天災や事業の整理などの影響がありましたので、売上高2,000億円の目標を1,900億円に修正いたします。達成時期の延長はせず、次の定量目標と達成時期、達成のための重点課題については、今後策定する平成26年3月期からの3ヵ年中期経営計画の中で改めて設定いたします。

一方利益については、引き続き売上高経常利益率4.0%を安定的に達成するという目標を目指します。

また、中期の重点課題についても変更はなく、以下取り組みを進めます。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品に実現させて、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではない総合力のある売り場提案を行う、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取り組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。即ち、アジアについてだけではなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

(3) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期の課題については以下のとおり設定しております。

1) 売上の再成長

マーケティング力の強化、地域への密着、新たな販売チャネルの開発

2) 利益の改善と安定化

様々な「開発」をする力の強化と選別眼の養成、海外を中心とした事業の収益改善

3) 成長への備え

チルド生産拠点の関東への拡張、未来を見据えた研究開発、カゴメグループのネットワーク強化

4) 多様性へ対応するマネジメント

小さく素早いPDCAの実践、間接部門の生産性向上、対話と交流の促進

5) 社会的責任

グローバルBCMの構築、企業市民としての活動の拡張、働き方の多様化、安全・安心の創出

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	15,588
受取手形及び売掛金	※2, ※3 23,209	※2, ※3 25,952
有価証券	18,216	18,960
商品及び製品	※3 7,188	※3 8,704
仕掛品	530	516
原材料及び貯蔵品	※3 13,827	※3 11,572
繰延税金資産	2,593	1,899
その他	※3 4,512	※3 4,512
貸倒引当金	△85	△88
流動資産合計	79,412	87,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,159	34,627
減価償却累計額	△22,528	△22,117
建物及び構築物 (純額)	※3 13,630	12,509
機械装置及び運搬具	60,124	56,467
減価償却累計額	△48,105	△46,771
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 12,018	9,695
工具、器具及び備品	5,256	5,382
減価償却累計額	△4,659	△4,610
工具、器具及び備品 (純額)	※3 597	771
土地	11,648	11,505
リース資産	4,442	4,192
減価償却累計額	△2,361	△2,467
リース資産 (純額)	2,080	1,725
建設仮勘定	579	791
有形固定資産合計	40,555	36,999
無形固定資産		
のれん	3,395	2,441
商標権	78	36
ソフトウェア	1,511	2,258
その他	534	422
無形固定資産合計	5,519	5,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,518	※1 13,366
繰延税金資産	996	2,579
その他	2,733	2,567
貸倒引当金	△74	△82
投資その他の資産合計	17,174	18,430
固定資産合計	63,249	60,588
資産合計	142,661	148,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,967	13,387
短期借入金	※3 2,846	※3 2,904
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,102	※3 1,092
未払金	8,879	11,001
未払法人税等	1,193	3,215
賞与引当金	1,943	2,257
役員賞与引当金	52	66
災害損失引当金	2,443	—
事業整理損失引当金	139	—
デリバティブ債務	2,872	1,426
その他	1,967	2,151
流動負債合計	36,409	37,503
固定負債		
長期借入金	※3 10,394	※3 11,166
繰延税金負債	987	1,001
退職給付引当金	2,369	2,543
その他	3,558	3,177
固定負債合計	17,310	17,889
負債合計	53,719	55,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	47,184	49,910
自己株式	△209	△210
株主資本合計	90,693	93,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108	927
繰延ヘッジ損益	△1,715	△884
為替換算調整勘定	△1,326	△1,872
その他の包括利益累計額合計	△3,150	△1,829
少数株主持分	1,398	1,226
純資産合計	88,941	92,815
負債純資産合計	142,661	148,207

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	181,304	180,047
売上原価	※2 93,073	※2 92,828
売上総利益	88,231	87,219
販売費及び一般管理費	※1, ※2 80,253	※1, ※2 78,752
営業利益	7,978	8,466
営業外収益		
受取利息	212	308
受取配当金	289	263
持分法による投資利益	377	133
その他	343	348
営業外収益合計	1,223	1,053
営業外費用		
支払利息	241	198
為替差損	432	—
その他	138	107
営業外費用合計	812	306
経常利益	8,389	9,213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	—
固定資産売却益	※3 315	※3 324
投資有価証券売却益	538	6
災害損失引当金戻入額	—	106
事業整理損失戻入	—	88
特別利益合計	881	526
特別損失		
災害による損失	※6 2,795	※6 191
災害見舞金等	411	—
固定資産処分損	※4 367	※4 767
減損損失	—	※7 1,404
投資有価証券売却損	107	0
投資有価証券評価損	49	818
ゴルフ会員権評価損	※8 16	※8 16
事業整理損	※5 429	—
関係会社整理損	—	36
特別損失合計	4,177	3,234
税金等調整前当期純利益	5,092	6,505
法人税、住民税及び事業税	2,870	4,540
法人税等調整額	△118	△2,168
法人税等合計	2,752	2,371
少数株主損益調整前当期純利益	2,339	4,133
少数株主損失(△)	△133	△84
当期純利益	2,473	4,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損失 (△)	△133	△84
少数株主損益調整前当期純利益	2,339	4,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	1,036
繰延ヘッジ損益	△1,213	830
為替換算調整勘定	240	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	49	△82
その他の包括利益合計	△1,545	※9 1,220
包括利益	794	5,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994	5,537
少数株主に係る包括利益	△199	△184

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
当期首残高	45,986	47,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	—
当期変動額合計	1,198	2,725
当期末残高	47,184	49,910
自己株式		
当期首残高	△205	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△209	△210
株主資本合計		
当期首残高	89,499	90,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	—
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	1,194	2,724
当期末残高	90,693	93,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	512	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	1,036
当期変動額合計	△621	1,036
当期末残高	△108	927
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△501	△1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	830
当期変動額合計	△1,213	830
当期末残高	△1,715	△884
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,465	△1,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	△546
当期変動額合計	138	△546
当期末残高	△1,326	△1,872
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,453	△3,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,696	1,320
当期変動額合計	△1,696	1,320
当期末残高	△3,150	△1,829
少数株主持分		
当期首残高	1,372	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△171
当期変動額合計	25	△171
当期末残高	1,398	1,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	89,418	88,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	2,473	4,217
在外関連会社の固定資産再評価による変動	217	—
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,671	1,149
当期変動額合計	△476	3,873
当期末残高	88,941	92,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,092	6,505
減価償却費	5,837	5,372
減損損失	—	1,404
のれん償却額	310	754
災害損失	2,795	191
災害見舞金等	411	—
事業整理損失	429	—
受取利息及び受取配当金	△501	△571
支払利息	241	198
為替差損益 (△は益)	432	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	329
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,443
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25	42
持分法による投資損益 (△は益)	△377	△133
有価証券売却損益 (△は益)	△432	△6
有価証券評価損益 (△は益)	49	818
固定資産除売却損益 (△は益)	52	442
売上債権の増減額 (△は増加)	1,786	△2,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,123	430
未収入金の増減額 (△は増加)	△667	△489
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,609	1,745
未払金の増減額 (△は減少)	698	1,634
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△310	172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23	282
その他の増加額	26	202
その他の減少額	△37	△11
小計	22,661	14,109
利息及び配当金の受取額	450	541
利息の支払額	△238	△197
災害見舞金等の支払額	△345	△67
法人税等の支払額	△4,289	△2,629
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,241	11,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,100	△21,000
定期預金の払戻による収入	15,000	12,100
有価証券の取得による支出	△35,305	△39,982
有価証券の売却及び償還による収入	21,796	47,788
固定資産の取得による支出	△2,161	△3,984
固定資産の除却による支出	△135	△364
固定資産の売却による収入	348	413
事業譲受による支出	※2 △7,524	—
その他の増加額	160	164
その他の減少額	△172	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,093	△4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△242	216
長期借入れによる収入	6,600	1,940
長期借入金の返済による支出	△3,078	△2,107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△441	△376
少数株主からの払込みによる収入	116	11
配当金の支払額	△1,491	△1,500
少数株主への配当金の支払額	△44	△43
自己株式の取得による支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453	4,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,270	※1 12,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,744	※1 17,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社 (前連結会計年度 16社)

連結子会社は、「2 企業集団の状況 主な関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。

ケイ・エイチ デリカ(株)については、清算したため、当連結会計年度により連結の範囲から除外しております。

可果美(無錫)食品有限公司については、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

世羅菜園(株)、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びいわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME FOODS INC.、Vegitalia S.p.A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.、可果美餐飲管理(無錫)有限公司及び可果美(無錫)食品有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

⑥ 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約等

ヘッジ対象取引……………外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象取引……………借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増加額」に含めていた「有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増加額」に表示していた76百万円は、「有価証券評価損」49百万円、「その他の増加額」26百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,202百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,246百万円																										
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,635百万円減少しております。																										
※3 担保資産 短期借入金2,415百万円、長期借入金1,445百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>804百万円</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>234</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>2,126</td></tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td><td>154</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>323</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>510</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>37</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,191</td></tr> </table>	売掛金	804百万円	商品及び製品	234	原材料及び貯蔵品	2,126	その他流動資産(未収入金)	154	建物及び構築物	323	機械装置及び運搬具	510	工具、器具及び備品	37	計	4,191	※3 担保資産 短期借入金1,014百万円、長期借入金1,166百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>559百万円</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>214</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>1,392</td></tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td><td>144</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,311</td></tr> </table>	売掛金	559百万円	商品及び製品	214	原材料及び貯蔵品	1,392	その他流動資産(未収入金)	144	計	2,311
売掛金	804百万円																										
商品及び製品	234																										
原材料及び貯蔵品	2,126																										
その他流動資産(未収入金)	154																										
建物及び構築物	323																										
機械装置及び運搬具	510																										
工具、器具及び備品	37																										
計	4,191																										
売掛金	559百万円																										
商品及び製品	214																										
原材料及び貯蔵品	1,392																										
その他流動資産(未収入金)	144																										
計	2,311																										
4 偶発債務(債務保証) <table> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td><td>958百万円</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>8</td></tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td><td>12</td></tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	958百万円	従業員住宅資金借入	8	従業員契約物件保証債務	12	4 偶発債務(債務保証) <table> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td><td>872百万円</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>6</td></tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td><td>12</td></tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	872百万円	従業員住宅資金借入	6	従業員契約物件保証債務	12														
世羅菜園(株)銀行借入	958百万円																										
従業員住宅資金借入	8																										
従業員契約物件保証債務	12																										
世羅菜園(株)銀行借入	872百万円																										
従業員住宅資金借入	6																										
従業員契約物件保証債務	12																										
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行、2金庫及び2信連と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>58,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>58,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	58,000百万円	借入実行残高	—	差引額	58,000														
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	24,000																										
当座貸越極度額の総額	58,000百万円																										
借入実行残高	—																										
差引額	58,000																										

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
百万円 (百分比)	百万円 (百分比)
販売手数料 4,785 (2.6%)	販売手数料 4,193 (2.3%)
販売促進費 35,216 (19.4%)	販売促進費 33,650 (18.7%)
広告宣伝費 6,312	広告宣伝費 6,122
運賃・保管料 9,140 (5.0%)	運賃・保管料 8,924 (5.0%)
貸倒引当金繰入額 17	貸倒引当金繰入額 22
取締役報酬 265	取締役報酬 288
監査役報酬 44	監査役報酬 51
役員賞与引当金繰入額 52	役員賞与引当金繰入額 66
給料・賃金 9,159	給料・賃金 9,254
賞与引当金繰入額 1,345	賞与引当金繰入額 1,612
退職給付費用 553	退職給付費用 576
その他人件費 2,855	その他人件費 3,042
減価償却費 1,752	減価償却費 1,496
販売費に属する費用の割合 82%	販売費に属する費用の割合 81%
一般管理費に属する費用の割合 18%	一般管理費に属する費用の割合 19%
(注) 百分比は、売上に対する割合	(注) 百分比は、売上に対する割合
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,567百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,655百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物他 10百万円	機械装置及び運搬具他 2百万円
土地 305	土地 322
※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。	※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物 119百万円	建物及び構築物 341百万円
機械装置及び運搬具 94	機械装置及び運搬具 106
工具、器具及び備品他 7	工具、器具及び備品他 59
土地 3	その他撤去費用等 259
その他撤去費用等 142	

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)																			
※5 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。 減損損失 289百万円 設備撤去関連の見積費用 79 退職、人員配置転換の見積費用等 59 合計 429 減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="4">静岡県三島市</td><td>工場用地</td><td>土地</td><td>79</td></tr><tr><td rowspan="3">生産設備等</td><td>建物及び構築物</td><td>122</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>289</td></tr></table> 当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	生産設備等	建物及び構築物	122	機械装置及び運搬具	85	工具、器具及び備品	2	合計			289	※6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は、復旧及び稼動休止に関わる労務費、減価償却費等であります。
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
静岡県三島市	工場用地	土地	79																	
	生産設備等	建物及び構築物	122																	
		機械装置及び運搬具	85																	
		工具、器具及び備品	2																	
合計			289																	
※6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。 設備復旧費用の見積 1,223百万円 たな卸資産廃棄費用 1,295 その他 276 計 2,795																				

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																														
	※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市</td><td rowspan="5">Vegitalia S. p. A. の事業用資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>370</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>404</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25</td></tr><tr><td>土地</td><td>127</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>17</td></tr><tr><td rowspan="4">中華人民共和国 浙江省 杭州市</td><td rowspan="4">可果美(杭州)食品有限公司の事業用資産等</td><td>建物及び構築物</td><td>27</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>290</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8</td></tr><tr><td>のれん</td><td>132</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>1,404</td></tr></table> 当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 当社子会社であるVegitalia S. p. A. にて展開する冷凍グリル野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。 当社子会社である可果美(杭州)食品有限公司にて展開する野菜飲料の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。 また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市	Vegitalia S. p. A. の事業用資産等	建物及び構築物	370	機械装置及び運搬具	404	工具、器具及び備品	25	土地	127	無形固定資産	17	中華人民共和国 浙江省 杭州市	可果美(杭州)食品有限公司の事業用資産等	建物及び構築物	27	機械装置及び運搬具	290	工具、器具及び備品	8	のれん	132	合計			1,404
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンター ノ市	Vegitalia S. p. A. の事業用資産等	建物及び構築物	370																												
		機械装置及び運搬具	404																												
		工具、器具及び備品	25																												
		土地	127																												
		無形固定資産	17																												
中華人民共和国 浙江省 杭州市	可果美(杭州)食品有限公司の事業用資産等	建物及び構築物	27																												
		機械装置及び運搬具	290																												
		工具、器具及び備品	8																												
		のれん	132																												
合計			1,404																												
※8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>減損処理額</td><td>0</td></tr></table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0	※8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 <table><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>減損処理額</td><td>6</td></tr></table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	減損処理額	6																						
貸倒引当金繰入額	16百万円																														
減損処理額	0																														
貸倒引当金繰入額	10百万円																														
減損処理額	6																														

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
	※ 9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 804百万円 組替調整額 811 税効果調整前 1,616 税効果額 △580 その他有価証券評価差額金 1,036 繰延ヘッジ損益 当期発生額 31 組替調整額 1,414 税効果調整前 1,446 税効果額 △616 繰延ヘッジ損益 830 為替換算調整勘定 当期発生額 △563 持分法適用会社に対する持分 相当額定 当期発生額 △82 その他の包括利益合計 1,220

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	148	2	—	150
合計	148	2	—	150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>9,417百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>18,216</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,634</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,100</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td><td>△996</td></tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td><td>△12,764</td></tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td><td>△27</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,744</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,417百万円	有価証券勘定	18,216	計	27,634	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△996	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△12,764	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△27	現金及び現金同等物	12,744	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,588百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>18,960</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,548</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△10,000</td></tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td><td>△999</td></tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td><td>△6,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,549</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,588百万円	有価証券勘定	18,960	計	34,548	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△999	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△6,000	現金及び現金同等物	17,549
現金及び預金勘定	9,417百万円																														
有価証券勘定	18,216																														
計	27,634																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,100																														
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△996																														
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△12,764																														
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△27																														
現金及び現金同等物	12,744																														
現金及び預金勘定	15,588百万円																														
有価証券勘定	18,960																														
計	34,548																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000																														
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	△999																														
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	△6,000																														
現金及び現金同等物	17,549																														
※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (平成22年7月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,193百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,250</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,363</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>7,806</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>270</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>11</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>282</td></tr> </table>	流動資産	2,193百万円	固定資産	2,250	のれん	3,363	資産合計	7,806	流動負債	270	固定負債	11	負債合計	282																	
流動資産	2,193百万円																														
固定資産	2,250																														
のれん	3,363																														
資産合計	7,806																														
流動負債	270																														
固定負債	11																														
負債合計	282																														
3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (いわき小名浜菜園(株) 平成22年2月28日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,261</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,424</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>448</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>3,555</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>4,004</td></tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	2,261	資産合計	2,424	流動負債	448	固定負債	3,555	負債合計	4,004																			
流動資産	162百万円																														
固定資産	2,261																														
資産合計	2,424																														
流動負債	448																														
固定負債	3,555																														
負債合計	4,004																														

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしています。

国内においては、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美(杭州)食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理(無錫)有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	11,136	11,136
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009
セグメント利益又は 損失(△)	4,474	1,562	244	△47	999	7,232	1,333	483	9,050
セグメント資産 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	119,766
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,758	564	141	736	103	4,304	601	193	5,099
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	1,968

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,837	911	2,256	1,427	14,432	—	181,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	320	58	5	1,509	△12,646	—
計	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	△12,646	181,304
セグメント利益又は 損失(△)	229	△614	△392	△293	△1,071	—	7,978
セグメント資産 (注1)	6,258	2,815	5,773	8,046	22,894	—	142,661
その他の項目							
減価償却費(注2)	186	243	146	161	738	—	5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	271	103	82	116	574	—	2,542

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	11,281	11,281
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310
セグメント利益又は 損失(△)	6,011	2,151	24	△70	341	8,457	1,402	431	10,290
セグメント資産 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	127,206
その他の項目									
減価償却費(注2)	2,339	509	130	704	88	3,772	563	198	4,534
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,958

(単位: 百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018	—	180,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	415	74	—	1,479	△12,761	—
計	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	△12,761	180,047
セグメント利益又は 損失(△)	234	△561	△400	△1,097	△1,824	—	8,466
セグメント資産(注1)	5,682	2,860	5,277	7,180	21,001	—	148,207
その他の項目							
減価償却費(注2)	249	158	135	293	837	—	5,372
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 (注1)	232	59	157	354	804	—	4,762

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
32,129	8,425	40,555

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	39,953	飲料、食品、ギフト、業務用事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
30,215	6,784	36,999

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	42,007	飲料、食品、ギフト、業務用事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	289	—	—	—	—	289	—	—	289

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	289

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失	—	945	458	—	1,404	—	1,404

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額	—	—	△18	△291	△310	—	△310
当期末残高	—	—	113	3,281	3,395	—	3,395

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額	—	—	△43	△710	△754	—	△754
当期末残高	—	—	—	2,441	2,441	—	2,441

(注) 1 可果美(杭州)食品有限公司の増資等に伴い発生したものであります。

2 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 (2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 (2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	765百万円	賞与引当金	843百万円
未払事業税	119	未払事業税	247
繰越ヘッジ損失	701	繰越ヘッジ損失	312
災害に関わる費用	458	その他	506
事業整理損失	173	小計	1,910
その他	458	評価性引当額	△11
小計	2,676	合計	1,899
評価性引当額	△82	繰延税金負債(流動)との相殺	—
合計	2,593	繰延税金資産(流動)の純額	1,899
繰延税金負債(流動)との相殺	—		
繰延税金資産(流動)の純額	2,593	繰延税金資産(固定)	
		繰越欠損金	4,180
繰延税金資産(固定)		その他有価証券評価差額金	357
繰越欠損金	2,717	減損損失	549
その他有価証券評価差額金	975	投資有価証券評価損	279
退職給付信託設定額	613	退職給付信託設定額	537
退職給付引当金損金算入 限度超過額	946	退職給付引当金損金算入 限度超過額	893
ソフトウェア費用損金 不算入額	356	ソフトウェア費用損金 不算入額	318
年金資産配当金益金算入額	125	年金資産配当金益金算入額	118
その他	760	その他	446
小計	6,497	小計	7,679
評価性引当額	△3,161	評価性引当額	△2,927
合計	3,335	合計	4,751
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,339	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,172
繰延税金資産(固定)の純額	996	繰延税金資産(固定)の純額	2,579
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	910	その他有価証券評価差額金	860
土地評価差益	1,350	土地評価差益	1,288
固定資産圧縮積立金	556	固定資産圧縮積立金	530
退職給付信託設定益	171	退職給付信託設定益	150
その他	338	その他	343
合計	3,327	合計	3,173
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,339	繰延税金資産(固定)との相殺	△2,172
繰延税金負債(固定)の純額	987	繰延税金負債(固定)の純額	1,001

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.7</td></tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td><td>△3.1</td></tr> <tr> <td>税効果非適用の連結子会社に係る差異</td><td>13.8</td></tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td><td>△3.0</td></tr> <tr> <td>のれん償却費</td><td>2.4</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>54.1</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	法人税等の特別控除	△3.1	税効果非適用の連結子会社に係る差異	13.8	持分法による投資利益	△3.0	のれん償却費	2.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.1</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.4</td></tr> <tr> <td>法人税等の特別控除</td><td>△2.7</td></tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td><td>△0.8</td></tr> <tr> <td>のれん償却費</td><td>4.7</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>8.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td><td>△24.0</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4.9</td></tr> <tr> <td>税制改正による影響</td><td>5.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.9</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>36.5</u></td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	法人税等の特別控除	△2.7	持分法による投資利益	△0.8	のれん償却費	4.7	減損損失	8.7	評価性引当額の変動	△24.0	投資有価証券評価損	4.9	税制改正による影響	5.9	その他	△1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5</u>
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%																																														
(調整)住民税均等割額	1.2																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																														
法人税等の特別控除	△3.1																																														
税効果非適用の連結子会社に係る差異	13.8																																														
持分法による投資利益	△3.0																																														
のれん償却費	2.4																																														
その他	1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.1</u>																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%																																														
(調整)住民税均等割額	0.9																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4																																														
法人税等の特別控除	△2.7																																														
持分法による投資利益	△0.8																																														
のれん償却費	4.7																																														
減損損失	8.7																																														
評価性引当額の変動	△24.0																																														
投資有価証券評価損	4.9																																														
税制改正による影響	5.9																																														
その他	△1.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.5</u>																																														
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が384百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が33百万円減少しております。																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客(伊藤忠商事(株))に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,417	9,417	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	23,209	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,767	13,764	△2
その他有価証券	15,206	15,206	—
資産計	61,602	61,599	△2
(1) 支払手形及び買掛金	11,967	11,967	—
(2) 短期借入金	2,846	2,846	—
(3) 長期借入金	12,496	12,551	55
負債計	27,311	27,366	55
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,872)	(2,872)	—
デリバティブ取引計	(2,872)	(2,872)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	9,417	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,750	1,000	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	1,000	—	—	—	—	—
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	46,377	1,000	—	—	—	—
(1) 短期借入金	2,846	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	2,102	1,120	1,122	7,151	380	621
有利子負債計	4,948	1,120	1,122	7,151	380	621

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち27.4%が特定の大口顧客(伊藤忠商事(株))に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,588	15,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	25,952	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,000	5,991	△9
その他の有価証券	23,521	23,521	—
資産計	71,063	71,054	△9
(1) 支払手形及び買掛金	13,387	13,387	—
(2) 短期借入金	2,904	2,904	—
(3) 長期借入金	12,259	12,311	51
負債計	28,551	28,602	51
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,426)	(1,426)	—
デリバティブ取引計	(1,426)	(1,426)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	15,588	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,952	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券						
満期保有目的の債券	6,000	—	—	—	—	—
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—	—	—
金銭債権及び満期がある 有価証券合計	47,541	—	—	—	—	—
(1) 短期借入金	2,904	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	1,092	1,109	8,086	367	1,375	227
有利子負債計	3,996	1,109	8,086	367	1,375	227

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,760	2,764	4
	小計	2,760	2,764	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	11,007	11,000	△7
	小計	11,007	11,000	△7
合計		13,767	13,764	△2

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,085	1,826	2,258
	その他	27	27	0
	小計	4,112	1,854	2,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,669	8,126	△2,457
	小計	5,669	8,126	△2,457
合計		9,782	9,981	△198

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	4,427
コマーシャルペーパー	996

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,557

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21,796	540	107

4 当連結会計年度において、有価証券について49百万円(その他有価証券で時価のある株式43百万円、時価のない株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	4,990	△9
	小計	5,000	4,990	△9
合計		6,000	5,991	△9

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,100	3,662	2,438
	小計	6,100	3,662	2,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,460	5,481	△1,020
	小計	4,460	5,481	△1,020
合計		10,561	9,143	1,417

(注) 1 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	6,462
コマーシャルペーパー	6,497

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,557

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35,038	6	0

4 当連結会計年度において、有価証券について818百万円(その他有価証券で時価のある株式818百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,136	3,592	△162
	ユーロ受取・米ドル支払		634	—	13
	豪ドル受取・米ドル支払		51	—	1
	NZドル受取・米ドル支払		342	—	11
	中国元受取・米ドル支払		307	263	17
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		20,754	12,422	△2,755
合計			28,226	16,277	△2,872

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	1,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,114	2,564	△117
	ユーロ受取・米ドル支払		922	—	12
	豪ドル受取・米ドル支払		128	—	△2
	NZドル受取・米ドル支払		322	—	0
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		7,397	7,397	240
	通貨オプション取引				
	米ドル受取・円支払		13,807	8,383	△1,560
合計			28,693	18,344	△1,426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	3,030	2,545	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については8社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△5,216百万円
ロ 年金資産	1,418
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,797
ニ 未認識数理計算上の差異	1,469
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,328
ヘ 前払年金費用	40
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△2,369

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	274百万円
ロ 利息費用	106
ハ 期待運用収益	△27
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	486
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	380
計(ホ+ヘ)	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については7社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	△5,136百万円
ロ 年金資産	1,307
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,828
ニ 未認識数理計算上の差異	1,309
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,519
ヘ 前払年金費用	24
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△2,543

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用	255百万円
ロ 利息費用	104
ハ 期待運用収益	△26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	465
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	402
計(ホ+ヘ)	868

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社、及び当該会社へ供給するトマトを栽培するＳＳファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受けました。その概要は以下の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

セデンコ・オーストラリア社及びＳＳファームズ社

(2) 取得した事業の内容

オーストラリアにおける生トマト栽培・加工・販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ・当社の主事業のひとつである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すため。
- ・食料資源環境・食の安全への対応、当社の強みである『畑からの品質づくり』を強化するため、平成19年のポルトガルのトマト加工会社への出資に続き、南半球での原料生産拠点を確保するため。

(4) 企業結合日

平成22年7月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	93百万豪ドル(7,278百万円)
取得に直接要した費用	3百万豪ドル(245百万円)
取得原価	96百万豪ドル(7,524百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

43百万豪ドル(3,363百万円)

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28百万豪ドル(2,193百万円)
固定資産	28百万豪ドル(2,250百万円)
資産合計	56百万豪ドル(4,443百万円)

流動負債	3百万豪ドル(270百万円)
固定負債	0百万豪ドル(11百万円)
負債合計	3百万豪ドル(282百万円)

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	880円13銭	1株当たり純資産額	920円81銭
1株当たり当期純利益	24円87銭	1株当たり当期純利益	42円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,473	4,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,473	4,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,467	99,465

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東京電力株式会社との賠償金の合意

当社の連結子会社いわき小名浜菜園株式会社(決算期:2月)において、東京電力福島第一原子力発電所の事故等に伴い、賠償対象期間に蒙った損害に対する賠償金の請求を東京電力株式会社に行っていましたが、平成24年3月2日にその賠償金額について合意いたしました。つきましては、翌連結会計年度において受取補償金として383百万円の特別利益を計上する予定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,189	10,702
売掛金	※2 21,337	※2 24,414
有価証券	18,189	18,960
商品及び製品	5,079	6,898
仕掛品	25	26
原材料及び貯蔵品	11,276	9,367
前渡金	472	190
前払費用	526	431
繰延税金資産	2,356	1,703
短期貸付金	※1 705	※1 1,737
未収入金	2,499	2,978
その他	190	128
貸倒引当金	△34	△45
流動資産合計	68,812	77,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,665	22,754
減価償却累計額	△15,376	△14,882
建物（純額）	8,288	7,871
構築物	3,598	3,448
減価償却累計額	△2,886	△2,826
構築物（純額）	711	622
機械及び装置	49,916	46,948
減価償却累計額	△42,873	△40,949
機械及び装置（純額）	7,043	5,999
車両運搬具	94	92
減価償却累計額	△86	△82
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	4,590	4,719
減価償却累計額	△4,198	△4,115
工具、器具及び備品（純額）	391	604
土地	5,070	5,181
リース資産	2,269	1,988
減価償却累計額	△1,385	△1,194
リース資産（純額）	884	793
建設仮勘定	175	205
有形固定資産合計	22,573	21,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	49	19
ソフトウェア	1,430	2,152
その他	43	42
無形固定資産合計	1,679	2,370
投資その他の資産		
投資有価証券	12,293	12,110
関係会社株式	14,946	13,519
出資金	15	15
関係会社出資金	1,901	349
関係会社長期貸付金	6,940	8,837
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	59	34
繰延税金資産	867	1,659
保険積立資産	225	203
敷金	631	619
その他	433	413
貸倒引当金	△78	△259
投資その他の資産合計	38,238	37,506
固定資産合計	62,491	61,164
資産合計	131,304	138,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	217	207
買掛金	11,103	12,382
短期借入金	※1 1,200	※1 1,027
1年内返済予定の長期借入金	1,746	746
リース債務	438	386
未払金	※1 8,182	※1 10,882
未払費用	488	562
未払法人税等	1,143	3,122
未払消費税等	545	11
預り金	96	100
前受収益	14	6
賞与引当金	1,786	2,098
役員賞与引当金	52	66
災害損失引当金	2,443	—
事業整理損失引当金	139	—
設備関係支払手形	120	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
デリバティブ債務	2,872	1,426
その他	154	148
流動負債合計	32,744	33,276
固定負債		
長期借入金	8,265	9,466
リース債務	497	444
退職給付引当金	2,144	2,337
債務保証損失引当金	470	768
受入敷金保証金	240	219
その他	285	288
固定負債合計	11,902	13,525
負債合計	44,647	46,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	824	971
固定資産圧縮特別勘定積立金	136	160
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	33,810	35,310
繰越利益剰余金	5,188	6,862
その他利益剰余金	43,771	47,116
利益剰余金合計	44,964	48,309
自己株式	△209	△210
株主資本合計	88,473	91,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102	922
繰延ヘッジ損益	△1,715	△884
評価・換算差額等合計	△1,817	37
純資産合計	86,656	91,855
負債純資産合計	131,304	138,658

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	164,361	161,838
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,993	5,079
当期製品製造原価	※2 54,089	※2 53,273
当期商品及び製品仕入高	26,920	28,548
合計	87,002	86,901
商品及び製品期末たな卸高	5,079	6,898
たな卸資産廃棄損及び評価損	429	489
他勘定振替高	※3 2,023	※3 2,523
売上原価合計	80,329	77,968
売上総利益	84,031	83,870
販売費及び一般管理費	※1, ※2 75,164	※1, ※2 73,401
営業利益	8,867	10,468
営業外収益		
受取利息	※11 221	※11 138
有価証券利息	122	115
受取配当金	※11 367	※11 348
賃貸収入	※11 193	※11 104
為替差益	—	14
雑収入	243	232
営業外収益合計	1,148	954
営業外費用		
支払利息	130	119
賃貸収入原価	143	109
為替差損	364	—
雑支出	115	110
営業外費用合計	753	338
経常利益	9,261	11,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	—
固定資産売却益	※4 312	※4, ※12 3,168
投資有価証券売却益	538	0
関係会社に係る引当金戻入額	※7 70	—
災害損失引当金戻入額	—	106
事業整理損失戻入	—	88
特別利益合計	949	3,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
災害による損失	※9 2,795	※9 148
災害見舞金等	411	—
固定資産処分損	※5 331	※5 425
投資有価証券売却損	107	—
投資有価証券評価損	49	790
関係会社株式評価損	75	2,458
関係会社出資金評価損	—	2,176
貸倒引当金繰入額	—	※13 170
債務保証損失引当金繰入額	—	※14 298
関係会社支援損	※6 92	※6 62
ゴルフ会員権評価損	※10 16	※10 16
事業整理損	※8 429	—
関係会社整理損	—	111
特別損失合計	4,309	6,658
税引前当期純利益	5,901	7,788
法人税、住民税及び事業税	2,643	4,279
法人税等調整額	△178	△1,327
法人税等合計	2,465	2,952
当期純利益	3,436	4,836

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
当期首残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
当期首残高	41,827	43,771
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	3,436	4,836
当期変動額合計	1,944	3,344
当期末残高	43,771	47,116
利益剰余金合計		
当期首残高	43,020	44,964
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	3,436	4,836
当期変動額合計	1,944	3,344
当期末残高	44,964	48,309
自己株式		
当期首残高	△205	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△209	△210
株主資本合計		
当期首残高	86,533	88,473
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	3,436	4,836
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	1,940	3,343
当期末残高	88,473	91,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	508	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△610	1,025
当期変動額合計	△610	1,025
当期末残高	△102	922
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△501	△1,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	830
当期変動額合計	△1,213	830
当期末残高	△1,715	△884
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	△1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,824	1,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△1,824	1,855
当期末残高	△1,817	37
純資産合計		
当期首残高	86,540	86,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,492	△1,491
当期純利益	3,436	4,836
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,824	1,855
当期変動額合計	115	5,198
当期末残高	86,656	91,855

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩	△0								0	—
固定資産圧縮 積立金の積立		60							△60	—
固定資産圧縮 積立金の取崩		△41							41	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			136						△136	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			△61						61	—
別途積立金の積立										—
剰余金の配当									△1,492	△1,492
当期純利益									3,436	3,436
当期変動額合計	△0	18	75	—	—	—	—	—	1,851	1,944
当期末残高	—	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
当期首残高	—	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771
当期変動額										
特別償却準備金の 取崩										—
固定資産圧縮 積立金の積立		146							△146	—
固定資産圧縮 積立金の取崩										—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立			160						△160	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩			△136						136	—
別途積立金の積立								1,500	△1,500	—
剰余金の配当									△1,491	△1,491
当期純利益									4,836	4,836
当期変動額合計	—	146	24	—	—	—	—	1,500	1,673	3,344
当期末残高	—	971	160	3,256	50	175	330	35,310	6,862	47,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象取引……………外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象取引……………借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																												
※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>705百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,251</td></tr> </table>	短期貸付金	705百万円	短期借入金	1,200	未払金	1,251	※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 <table> <tr> <td>短期貸付金</td><td>1,737百万円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>600</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,583</td></tr> </table>	短期貸付金	1,737百万円	短期借入金	600	未払金	1,583																
短期貸付金	705百万円																												
短期借入金	1,200																												
未払金	1,251																												
短期貸付金	1,737百万円																												
短期借入金	600																												
未払金	1,583																												
※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。	※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により3,635百万円減少しております。																												
3 偶発債務(債務保証) <table> <tr> <td>いわき小名浜菜園㈱銀行借入</td><td>1,040百万円</td></tr> <tr> <td>加太菜園㈱未払債務</td><td>585</td></tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td><td>470</td></tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>958</td></tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス㈱未払債務</td><td>6</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>8</td></tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td><td>12</td></tr> </table>	いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,040百万円	加太菜園㈱未払債務	585	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	470	世羅菜園㈱銀行借入	958	カゴメ物流サービス㈱未払債務	6	従業員住宅資金借入	8	従業員契約物件保証債務	12	3 偶発債務(債務保証) <table> <tr> <td>いわき小名浜菜園㈱銀行借入</td><td>880百万円</td></tr> <tr> <td>加太菜園㈱未払債務</td><td>450</td></tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td><td>219</td></tr> <tr> <td>世羅菜園㈱銀行借入</td><td>872</td></tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス㈱未払債務</td><td>18</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td><td>6</td></tr> <tr> <td>従業員契約物件保証債務</td><td>12</td></tr> </table>	いわき小名浜菜園㈱銀行借入	880百万円	加太菜園㈱未払債務	450	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	219	世羅菜園㈱銀行借入	872	カゴメ物流サービス㈱未払債務	18	従業員住宅資金借入	6	従業員契約物件保証債務	12
いわき小名浜菜園㈱銀行借入	1,040百万円																												
加太菜園㈱未払債務	585																												
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	470																												
世羅菜園㈱銀行借入	958																												
カゴメ物流サービス㈱未払債務	6																												
従業員住宅資金借入	8																												
従業員契約物件保証債務	12																												
いわき小名浜菜園㈱銀行借入	880百万円																												
加太菜園㈱未払債務	450																												
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	219																												
世羅菜園㈱銀行借入	872																												
カゴメ物流サービス㈱未払債務	18																												
従業員住宅資金借入	6																												
従業員契約物件保証債務	12																												
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>24,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>24,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行、2金庫及び2信連と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>58,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>58,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	58,000百万円	借入実行残高	—	差引額	58,000																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	24,000																												
当座貸越極度額の総額	58,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	58,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 4,644 (2.8%) 販売促進費 35,043 (21.3%) 広告宣伝費 6,174 運賃・保管料 8,660 (5.3%) 貸倒引当金繰入額 17 取締役報酬 265 監査役報酬 44 役員賞与引当金繰入額 52 給料・賃金 7,648 賞与引当金繰入額 1,270 退職給付費用 519 その他人件費 2,434 減価償却費 1,420 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16% (注) 百分比は、売上に対する割合	※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。 百万円 (百分比) 販売手数料 4,068 (2.5%) 販売促進費 33,433 (20.7%) 広告宣伝費 6,026 運賃・保管料 8,648 (5.3%) 貸倒引当金繰入額 28 取締役報酬 288 監査役報酬 51 役員賞与引当金繰入額 66 給料・賃金 7,770 賞与引当金繰入額 1,512 退職給付費用 530 その他人件費 2,598 減価償却費 1,182 販売費に属する費用の割合 84% 一般管理費に属する費用の割合 16% (注) 百分比は、売上に対する割合
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,443百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。
※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。	※3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。
※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物他 7百万円 土地 305	※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械及び装置他 0百万円 土地 3,167
※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 95百万円 構築物 8 機械及び装置 75 工具、器具及び備品他 9 その他撤去費用等 142	※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。 建物 275百万円 機械及び装置 82 ソフトウェア他 67
※6 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損92百万円であります。	※6 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損62百万円であります。
※7 関係会社に係る引当金戻入額の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金戻入額 294百万円 債務保証損失引当金繰入額 △223 純額 70	

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																					
※8 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。 減損損失 289百万円 設備撤去関連の見積費用 79 退職、人員配置転換の見積費用等 59 合計 429 減損損失 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="5">静岡県三島市</td><td rowspan="2">工場用地</td><td>土地</td><td>79</td></tr><tr><td>建物</td><td>109</td></tr><tr><td rowspan="3">生産設備等</td><td>構築物</td><td>12</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>85</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>289</td></tr></table> 当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	建物	109	生産設備等	構築物	12	機械及び装置	85	工具、器具及び備品	2	合計			289	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																			
静岡県三島市	工場用地	土地	79																			
		建物	109																			
	生産設備等	構築物	12																			
		機械及び装置	85																			
		工具、器具及び備品	2																			
合計			289																			
※9 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。 設備復旧費用の見積 1,223百万円 たな卸資産廃棄費用 1,295 その他 276 計 2,795	※9 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は、復旧及び稼動休止に関わる労務費、減価償却費等であります。																					
※10 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 16百万円 減損処理額 0	※10 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 10百万円 減損処理額 6																					
※11 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 177百万円 受取配当金 96 賃貸収入 192	※11 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 29百万円 受取配当金 103 賃貸収入 103																					
	※12 特別利益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。 固定資産売却益 2,845百万円																					
	※13 貸倒引当金繰入額は、可果美(杭州)食品有限公司への貸付金に対するものであります。																					
	※14 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.に対するものであります。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	148	2	—	150
合計	148	2	—	150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	150	0	—	151
合計	150	0	—	151

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 0千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,440百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,013百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	720百万円	賞与引当金	790百万円
未払事業税	115	未払事業税	240
繰延ヘッジ損失	701	繰延ヘッジ損失	312
災害に関わる費用	458	その他	359
事業整理損失	173	合計	1,703
その他	187	繰延税金負債(流動)との相殺	—
合計	2,356	繰延税金資産(流動)の純額	1,703
繰延税金負債(流動)との相殺	—		
繰延税金資産(流動)の純額	2,356	繰延税金資産(固定)	
		投資有価証券評価損	279
繰延税金資産(固定)		関係会社投融資評価損	3,359
関係会社株式評価損	1,588	その他有価証券評価差額金	357
その他有価証券評価差額金	975	退職給付信託設定額	537
退職給付信託設定額	613	退職給付引当金	825
退職給付引当金	864	ソフトウェア費用損金不算入額	318
ソフトウェア費用損金不算入額	356	年金資産配当金益金算入額	118
年金資産配当金益金算入額	125	その他	299
その他	505	小計	6,094
小計	5,030	評価性引当額	△1,241
評価性引当額	△1,900	合計	4,853
合計	3,129	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,193
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,262	繰延税金資産(固定)の純額	1,659
繰延税金資産(固定)の純額	867		
		繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	860
その他有価証券評価差額金	906	土地評価差益	446
土地評価差益	508	関係会社への不動産売却益	1,096
固定資産圧縮積立金	556	固定資産圧縮積立金	530
退職給付信託設定益	171	退職給付信託設定益	150
その他	118	その他	109
合計	2,262	合計	3,193
繰延税金資産(固定)との相殺	△2,262	繰延税金資産(固定)との相殺	△3,193
繰延税金負債(固定)の純額	—	繰延税金負債(固定)の純額	—

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>関係会社に対する引当金</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	関係会社株式評価損	0.5	関係会社に対する引当金	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)住民税均等割額</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td><td>△2.2</td></tr> <tr> <td>関係会社投融資評価損</td><td>12.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td><td>△22.4</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4.1</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>4.9</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.2</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)住民税均等割額	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	試験研究費の特別控除	△2.2	関係会社投融資評価損	12.2	評価性引当額の変動	△22.4	投資有価証券評価損	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
法定実効税率	40.3%																																						
(調整)住民税均等割額	1.0																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																						
関係会社株式評価損	0.5																																						
関係会社に対する引当金	△0.5																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																						
その他	△0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																						
法定実効税率	40.3%																																						
(調整)住民税均等割額	0.7																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																						
試験研究費の特別控除	△2.2																																						
関係会社投融資評価損	12.2																																						
評価性引当額の変動	△22.4																																						
投資有価証券評価損	4.1																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																																						
	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が384百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が33百万円減少しております。																																						

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	871円22銭	1株当たり純資産額	923円49銭
1株当たり当期純利益	34円55銭	1株当たり当期純利益	48円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,436	4,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,436	4,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,467	99,465

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年3月2日付にて発表しておりますが、平成24年6月20日付にて、下記の通り役員の異動を行う予定です。

1. 取締役の異動

(氏名)	(新役職)	(現役職)
きおか こうじ 喜岡 浩二	相談役	取締役会長

2. 執行役員の異動

①昇任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
さとう くにひこ 佐藤 邦彦	常務執行役員生産調達本部副本部長 兼 生産調達企画部長	執行役員生産調達本部副本部長 兼 生産調達企画部長
すみとも まさひろ 住友 正宏	常務執行役員経営企画本部欧州統括事務所 代表 兼 ベジタリアS.p.A. 社長 〔勤務定位置 ベジタリア〕	執行役員経営企画本部欧州統括事務所 代表 兼 ベジタリアS.p.A. 社長 〔勤務定位置 ベジタリア〕

②就任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
かわむら おさむ 川村 修	執行役員名古屋支店長	名古屋支店長
たむら しげお 田村 茂夫	執行役員総合研究所商品開発研究部長	総合研究所商品開発研究部長
おおたき きょうじ 大滝 恭伸	執行役員広域営業統括部長	広域営業統括部長

③退任

(氏名)	(新役職)	(現役職)
はむろ こういち 羽室 廣一	退任 (顧問就任予定)	常務執行役員アジア事業カンパニー CEO付
いしぐれ やすとし 石樽 康利	退任 (顧問就任予定)	執行役員経営企画本部長付
ながい すすむ 長井 進	退任 (顧問就任予定)	執行役員コーポレート・コミュニケーション 本部長付

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
国内事業	飲料	32,880	32,844	△35	△0.1%
	食品	7,274	7,156	△118	△1.6%
	ギフト	2,597	2,440	△157	△6.1%
	生鮮野菜	2,990	2,849	△141	△4.7%
	メディア通販	1,312	1,167	△145	△11.1%
	コンシューマー事業 計	47,056	46,457	△598	△1.3%
	業務用事業	8,657	8,718	61	0.7%
	その他	—	—	—	—
国内事業 計		55,713	55,176	△536	△1.0%
海外事業	米国	9,106	8,962	△144	△1.6%
	欧州	1,630	1,786	155	9.5%
	アジア	1,770	1,850	79	4.5%
	豪州	1,237	2,527	1,290	104.2%
	海外事業 計	13,745	15,126	1,381	10.0%
合計		69,459	70,303	844	1.2%

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
国内事業	飲料	外部顧客に対するもの	89,431		88,538		△892	
		セグメント間取引	—		—		—	
		計	89,431	46.1	88,538	45.9	△892	△1.0
	食品	外部顧客に対するもの	29,903		28,460		△1,443	
		セグメント間取引	—		—		—	
		計	29,903	15.4	28,460	14.8	△1,443	△4.8
海外事業	ギフト	外部顧客に対するもの	7,671		7,624		△47	
		セグメント間取引	—		—		—	
		計	7,671	4.1	7,624	4.0	△47	△0.6
	生鮮野菜	外部顧客に対するもの	7,235		7,635		400	
		セグメント間取引	—		—		—	
		計	7,235	3.7	7,635	4.0	400	5.5

セグメントの名称			前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
メディア 通販	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	7,039		6,216		△823	
			—		—		—	
		計	7,039	3.6	6,216	3.2	△823	△11.7
	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	141,281		138,475		△2,806	
			—		—		—	
	コンシューマー事業 計		141,281	72.9	138,475	71.9	△2,806	△2.0
	業務用事業	外部顧客に対するもの	23,697		23,666		△30	
		セグメント間取引	—		—		—	
		計	23,697	12.2	23,666	12.3	△30	△0.1
	その他	外部顧客に対するもの	1,893		1,887		△5	
		セグメント間取引	11,136		11,281		144	
		計	13,030	6.7	13,168	6.8	138	1.1
国内事業 計			166,872		164,029		△2,843	
			11,136		11,281		144	
			178,009	91.8	175,310	91.0	△2,698	△1.5
米国	外部顧客に対するもの	セグメント間取引	9,837		9,659		△177	
			1,125		989		△136	
		計	10,962	5.7	10,649	5.5	△313	△2.9
	欧州	外部顧客に対するもの	911		1,045		134	
		セグメント間取引	320		415		95	
		計	1,231	0.6	1,461	0.8	230	18.7
	アジア	外部顧客に対するもの	2,256		2,359		102	
		セグメント間取引	58		74		16	
		計	2,315	1.2	2,433	1.2	118	5.1
	豪州	外部顧客に対するもの	1,427		2,953		1,526	
		セグメント間取引	5		—		△5	
		計	1,433	0.7	2,953	1.5	1,520	106.1
海外事業 計			14,432		16,018		1,585	
			1,509		1,479		△30	
			15,942	8.2	17,498	9.0	1,555	9.8
セグメント売上高			193,951	100.0	192,808	100.0	△1,143	△0.6
セグメント間取引			△12,646	—	△12,761	—	△114	
連結売上高			181,304	—	180,047	—	△1,257	△0.7

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事㈱	39,953	22.0	42,007	23.3

(3) 主要な経営指標等の推移

① 連結経営指標等

決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月 予想
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	200,483	175,134	171,937	181,304	180,047	190,000
売上高伸び率 (%)	7.2	△12.6	△1.8	5.4	△0.7	5.5
営業利益 (百万円)	8,786	4,447	6,397	7,978	8,466	8,500
売上高営業利益率 (%)	4.4	2.5	3.7	4.4	4.7	4.5
経常利益 (百万円)	8,366	4,249	7,304	8,389	9,213	9,200
売上高経常利益率 (%)	4.2	2.4	4.2	4.6	5.1	4.8
税金等調整前当期純利益 (百万円)	7,964	2,262	5,948	5,092	6,505	9,500
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	4.0	1.3	3.5	2.8	3.6	5.0
当期純利益 (百万円)	4,167	2,000	2,981	2,473	4,217	5,200
売上高当期純利益率 (%)	2.1	1.1	1.7	1.4	2.3	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	41.85	20.09	29.97	24.87	42.40	52.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	4.7	2.3	3.4	2.8	4.7	—
総資産経常利益率 (%)	5.9	3.0	5.3	6.1	6.3	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	18.00	18.00
配当金総額 (年間) (百万円)	1,493	1,492	1,492	1,491	1,790	1,790
配当性向 (%)	35.8	74.7	50.1	60.3	42.5	34.4
純資産配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0	—
総資産 (百万円)	138,682	140,938	134,005	142,661	148,207	—
純資産 (百万円)	90,378	87,707	89,418	88,941	92,815	—
自己資本比率 (%)	63.7	61.1	65.7	61.4	61.8	—
1株当たり純資産 (円)	887.26	866.10	885.16	880.13	920.81	—
期末株価 (円)	1,778	1,426	1,596	1,472	1,620	—
株価収益率 (倍)	42.5	71.0	53.3	59.2	38.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,225	4,137	15,230	18,241	11,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,999	△5,431	△6,458	△19,093	△4,985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,091	4,433	△12,544	1,414	△1,861	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,059	16,013	12,270	12,744	17,549	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	△6,302	458	12,133	16,079	7,772	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	22.3	41.6	153.1	183.4	118.2	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,951 [1,134]	2,038 [1,249]	2,031 [1,250]	2,045 [1,453]	2,101 [1,468]	2,100
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	6,982 [6,504]	3,794 [3,139]	2,604 [2,038]	2,542 [2,173]	4,762 [3,482]	10,200 [9,200]
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	7,471 [6,943]	7,079 [6,527]	6,142 [5,450]	5,837 [5,131]	5,372 [4,776]	5,300 [4,600]
研究開発費 (百万円)	2,895	2,541	2,577	2,567	2,655	2,800
広告宣伝費 (百万円)	7,376	6,784	5,326	6,312	6,122	7,100

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。
4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出
5. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末流通株式数

② 個別経営指標等

決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月 予想
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	183,014	156,698	156,506	164,361	161,838	170,000
売上高伸び率 (%)	5.0	△14.4	△0.1	5.0	△1.5	5.5
営業利益 (百万円)	8,827	6,237	6,894	8,867	10,468	9,200
売上高営業利益率 (%)	4.8	4.0	4.4	5.4	6.5	5.4
経常利益 (百万円)	9,469	6,746	7,685	9,261	11,083	10,000
売上高経常利益率 (%)	5.2	4.3	4.9	5.6	6.8	5.9
税引前当期純利益 (百万円)	9,095	2,580	3,117	5,901	7,788	10,000
売上高税引前当期純利益率 (%)	5.0	1.6	2.0	3.6	4.8	5.9
当期純利益 (百万円)	5,478	2,378	362	3,436	4,836	6,000
売上高当期純利益率 (%)	3.0	1.5	0.2	2.1	3.0	3.5
1株当たり当期純利益 (円)	55.02	23.89	3.64	34.55	48.63	60.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	6.2	2.7	0.4	4.0	5.4	—
総資産経常利益率 (%)	7.3	5.4	6.1	7.3	8.2	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	18.00	18.00
配当金総額(年間) (百万円)	1,493	1,492	1,492	1,491	1,790	1,790
配当性向 (%)	27.3	62.8	412.1	43.4	37.0	29.8
純資産配当率 (%)	1.7	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0
総資産 (百万円)	124,284	128,990	121,403	131,304	138,658	—
純資産 (百万円)	87,812	87,474	86,540	86,656	91,855	—
自己資本比率 (%)	70.7	67.8	71.3	66.0	66.2	—
1株当たり純資産 (円)	881.81	879.39	870.03	871.22	923.49	—
期末株価 (円)	1,778	1,426	1,596	1,472	1,620	—
株価収益率 (倍)	32.3	59.7	438.1	42.6	33.3	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,419 〔313〕	1,586 〔300〕	1,564 〔308〕	1,543 〔352〕	1,542 〔415〕	1,570
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,071 〔2,781〕	2,482 〔1,949〕	2,030 〔1,475〕	1,760 〔1,407〕	3,738 〔2,518〕	8,500 〔7,500〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,114 〔3,615〕	4,118 〔3,638〕	4,796 〔4,166〕	4,233 〔3,667〕	3,781 〔3,321〕	3,800 〔3,200〕
研究開発費 (百万円)	2,762	2,430	2,442	2,443	2,541	2,700
広告宣伝費 (百万円)	7,190	6,731	5,298	6,174	6,026	7,000
期中米ドル決済レート (円)	110.5	102.6	96.4	92.5	88.4	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

(4)連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前連結会計年度			当連結会計年度			増 減
		(平成23年 3 月31日)			(平成24年 3 月31日)			
		金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(資 産 の 部)								
Ⅰ 流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金			9,417			15,588		6,170
受 取 手 形 及 び 売 掛 金			23,209			25,952		2,742
有 価 証 券			18,216			18,960		743
商 品 及 び 製 品			7,188			8,704		1,515
仕 掛 品			530			516	△	14
原 材 料 及 び 貯 蔵 品			13,827			11,572	△	2,254
繰 延 税 金 資 産			2,593			1,899	△	694
そ の 他			4,512			4,512	△	0
貸 倒 引 当 金		△	85		△	88	△	2
流 動 資 産 合 計			79,412	55.7		87,619	59.1	8,207
Ⅱ 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物		36,159			34,627			
減 価 償 却 累 計 額		22,528	13,630		22,117	12,509	△	1,120
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		60,124			56,467			
減 価 償 却 累 計 額		48,105	12,018		46,771	9,695	△	2,323
工 具 、 器 具 及 び 備 品		5,256			5,382			
減 価 償 却 累 計 額		4,659	597		4,610	771		174
土 地			11,648			11,505	△	142
リ ー ス 資 産		4,442			4,192			
減 価 償 却 累 計 額		2,361	2,080		2,467	1,725	△	355
建 設 仮 勘 定			579			791		211
有 形 固 定 資 産 合 計			40,555	28.4		36,999	25.0	△ 3,556
無 形 固 定 資 産								
の れ ん			3,395			2,441	△	954
商 標 権			78			36	△	41
ソ フ ト ウ ェ ア			1,511			2,258		746
そ の 他			534			422	△	111
無 形 固 定 資 産 合 計			5,519	3.9		5,158	3.5	△ 360
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券			13,518			13,366	△	152
繰 延 税 金 資 産			996			2,579		1,583
そ の 他			2,733			2,567	△	166
貸 倒 引 当 金		△	74		△	82	△	8
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			17,174	12.0		18,430	12.4	1,256
固 定 資 産 合 計			63,249	44.3		60,588	40.9	△ 2,660
資 産 合 計			142,661	100.0		148,207	100.0	5,546

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		11,967			13,387		1,419
短 期 借 入 金		2,846			2,904		57
一年内返済予定の長期借入金		2,102			1,092		△ 1,009
未 払 金		8,879			11,001		2,121
未 払 法 人 税 等		1,193			3,215		2,022
賞 与 引 当 金		1,943			2,257		313
役 員 賞 与 引 当 金		52			66		14
災 害 損 失 引 当 金		2,443			—		△ 2,443
事 業 整 理 損 失 引 当 金		139			—		△ 139
デ リ バ テ ィ ブ 債 務		2,872			1,426		△ 1,446
そ の 他		1,967			2,151		183
流 動 負 債 合 計		36,409	25.5		37,503	25.3	1,094
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金		10,394			11,166		772
繰 延 税 金 負 債		987			1,001		13
退 職 給 付 引 当 金		2,369			2,543		174
そ の 他		3,558			3,177		△ 380
固 定 負 債 合 計		17,310	12.1		17,889	12.1	579
負 債 合 計		53,719	37.6		55,392	37.4	1,673
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
資 本 金		19,985	14.0		19,985	13.5	—
資 本 剰 余 金		23,733	16.6		23,733	16.0	—
利 益 剰 余 金		47,184	33.1		49,910	33.6	2,725
自 己 株 式	△	209	△ 0.1	△	210	△ 0.1	△ 1
株 主 資 本 合 計		90,693	63.6		93,418	63.0	2,724
II その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	△	108	△ 0.1		927	0.6	1,036
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△	1,715	△ 1.2	△	884	△ 0.6	830
為 替 換 算 調 整 勘 定	△	1,326	△ 0.9	△	1,872	△ 1.2	△ 546
その他の包括利益累計額合計	△	3,150	△ 2.2	△	1,829	△ 1.2	1,320
III 少 数 株 主 持 分		1,398	1.0		1,226	0.8	△ 171
純 資 産 合 計		88,941	62.4		92,815	62.6	3,873
負 債 純 資 産 合 計		142,661	100.0		148,207	100.0	5,546

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(5) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		181,304	100.0	180,047	100.0	△ 1,257	△ 0.7
II 売 上 原 価		93,073	51.3	92,828	51.6	△ 245	
売 上 総 利 益		88,231	48.7	87,219	48.4	△ 1,012	△ 1.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		80,253	44.3	78,752	43.7	△ 1,500	
営 業 利 益		7,978	4.4	8,466	4.7	488	6.1
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息		212		308		96	
受 取 配 当 金		289		263		△ 26	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		377		133		△ 244	
そ の 他		343		348		4	
営 業 外 収 益 合 計		1,223	0.7	1,053	0.6	△ 170	
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息		241		198		△ 42	
為 替 差 損		432		—		△ 432	
そ の 他		138		107		△ 30	
営 業 外 費 用 合 計		812	0.5	306	0.2	△ 506	
経 常 利 益		8,389	4.6	9,213	5.1	824	9.8
VI 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		27		—		△ 27	
固 定 資 産 売 却 益		315		324		9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		538		6		△ 532	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		—		106		106	
事 業 整 理 損 失 戻 入		—		88		88	
特 別 利 益 合 計		881	0.5	526	0.3	△ 354	
VII 特 別 損 失							
災 害 に よ る 損 失		2,795		191		△ 2,604	
災 害 見 舞 金 等		411		—		△ 411	
固 定 資 産 処 分 損		367		767		400	
減 損 損 失		—		1,404		1,404	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		107		0		△ 107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		49		818		768	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		16		16		0	
事 業 整 理 損		429		—		△ 429	
関 係 会 社 整 理 損		—		36		36	
特 別 損 失 合 計		4,177	2.3	3,234	1.8	△ 943	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,092	2.8	6,505	3.6	1,412	27.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,870		4,540		1,669	
法 人 税 等 調 整 額		△ 118		△ 2,168		△ 2,049	
法 人 税 等 合 計		2,752	1.5	2,371	1.3	△ 380	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,339	1.3	4,133	2.3	1,793	76.7
少 数 株 主 損 失 (△) (控 除)		△ 133	△ 0.1	△ 84	△ 0.0	49	
当 期 純 利 益		2,473	1.4	4,217	2.3	1,744	70.5
少 数 株 主 損 失 (△) (加 算)		△ 133		△ 84		49	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,339	1.3	4,133	2.3	1,793	76.7
VIII その他の包括利益:							
その他有価証券評価差額金		△ 621		1,036		1,657	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1,213		830		2,044	
為 替 換 算 調 整 勘 定		240		△ 563		△ 804	
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		49		△ 82		△ 131	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計		△ 1,545	△ 0.9	1,220	0.7	2,765	—
包 括 利 益		794	0.4	5,353	3.0	4,559	574.0
(内訳)							
親会社株主に係る包括利益		994	0.5	5,537	3.1	4,543	457.0
少数株主に係る包括利益		△ 199	△ 0.1	△ 184	△ 0.1	15	—

(注) 前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円、%)

科 目	期 別		前第4四半期 連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高			38,644	100.0	41,427	100.0	2,783	7.2
II 売 上 原 価			20,870	54.0	21,463	51.8	593	
売 上 総 利 益			17,773	46.0	19,963	48.2	2,190	12.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			18,507	47.9	19,598	47.3	1,091	
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△	733	△	1.9	365	0.9	1,099	—
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息		56			96		39	
受 取 配 当 金		76			84		7	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		47			48		0	
そ の 他		84			124		40	
営 業 外 収 益 合 計		264		0.7	353	0.8	88	
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息		58			42		△ 16	
為 替 差 損		21			—		△ 21	
そ の 他		45			14		△ 31	
営 業 外 費 用 合 計		125		0.3	56	0.1	△ 68	
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△	594	△	1.5	662	1.6	1,256	—
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		15			—		△ 15	
固 定 資 産 売 却 益		2			2		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—			6		6	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		—			106		106	
事 業 整 理 損 失 戻 入		—			88		88	
特 別 利 益 合 計		17		0.0	203	0.5	186	
VII 特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失		2,795			—		△ 2,795	
災 害 見 舞 金 等		411			—		△ 411	
固 定 資 産 処 分 損		279			488		209	
減 損 損 失		—			1,404		1,404	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		11			818		806	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		0			15		15	
事 業 整 理 損		429			—		△ 429	
特 別 損 失 合 計		3,928		10.2	2,726	6.6	△ 1,201	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△	4,504	△	11.7	△ 1,860	△ 4.5	2,644	—
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 税	△	1,458			252		1,711	
法 人 税 等 調 整 額	△	120			△ 2,170		△ 2,049	
法 人 税 等 合 計	△	1,578	△	4.1	△ 1,917	△ 4.6	△ 338	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△	2,926	△	7.6	57	0.1	2,983	
少 数 株 主 損 失 (△) (控 除)	△	37	△	0.1	△ 32	△ 0.1	5	
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△	2,888	△	7.5	89	0.2	2,977	—
少 数 株 主 損 失 (△) (加 算)	△	37			△ 32		5	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△	2,926	△	7.6	57	0.1	2,983	—
VIII その他の包括利益:								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△	267			1,143		1,410	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		516			1,224		708	
為 替 換 算 調 整 勘 定		174			527		353	
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額		151			△ 40		△ 192	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計		575		1.5	2,854	6.9	2,279	396.5
包 括 利 益	△	2,351	△	6.1	2,911	7.0	5,263	—
(内訳)								
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△	2,357	△	6.1	2,915	7.0	5,273	—
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益		6		0.0	△ 3	△ 0.0	△ 10	—

(注) この四半期連結損益及び包括利益計算書は、連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	増減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,092	6,505	1,412
減価償却費		5,837	5,372	△ 464
減損損失		—	1,404	1,404
のれん償却額		310	754	444
災害損失		2,795	191	△ 2,604
災害見舞金等		411	—	△ 411
事業整理損失		429	—	△ 429
受取利息及び配当金	△	501	△ 571	△ 69
支払利息		241	198	△ 42
為替差損益 (△ は 益)		432	6	△ 425
賞与引当金の増減額 (△ は 減少)		93	329	236
災害損失引当金の増減額 (△ は 減少)		—	△ 2,443	△ 2,443
その他の引当金の増減額 (△ は 減少)	△	25	42	67
持分法による投資損益 (△ は 益)	△	377	△ 133	244
有価証券売却損益 (△ は 益)	△	432	△ 6	425
有価証券評価損益 (△ は 益)		49	818	768
固定資産除売却損益 (△ は 益)		52	442	390
売上債権の増減額 (△ は 増加)		1,786	△ 2,769	△ 4,556
たな卸資産の増減額 (△ は 増加)		4,123	430	△ 3,693
未収入金の増減額 (△ は 増加)	△	667	△ 489	178
仕入債務の増減額 (△ は 減少)		2,609	1,745	△ 863
未払金の増減額 (△ は 減少)		698	1,634	935
その他の流動資産の増減額 (△ は 増加)	△	310	172	482
その他の流動負債の増減額 (△ は 減少)		23	282	259
その他の増加額		26	202	175
その他の減少額	△	37	△ 11	26
小 計		22,661	14,109	△ 8,551
利息及び配当金の受取額		450	541	90
利息の支払額	△	238	△ 197	40
災害見舞金等の支払額	△	345	△ 67	277
法人税等の支払額	△	4,289	△ 2,629	1,659
法人税等の還付額		1	1	△ 0
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,241	11,757	△ 6,483

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 11,100	△ 21,000	△ 9,900
定期預金の払戻による支出	15,000	12,100	△ 2,900
有価証券の取得による支出	△ 35,305	△ 39,982	△ 4,676
有価証券の売却及び償還による収入	21,796	47,788	25,991
固定資産の取得による支出	△ 2,161	△ 3,984	△ 1,822
固定資産の除却による支出	△ 135	△ 364	△ 229
固定資産の売却による収入	348	413	64
事業譲受による支出	△ 7,524	—	7,524
その他の増加額	160	164	3
その他の減少額	△ 172	△ 119	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,093	△ 4,985	14,108
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 242	216	459
長期借入れによる収入	6,600	1,940	△ 4,659
長期借入金の返済による支出	△ 3,078	△ 2,107	970
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 441	△ 376	64
少数株主からの払込みによる収入	116	11	△ 104
配当金の支払額	△ 1,491	△ 1,500	△ 9
少数株主への配当金の支払額	△ 44	△ 43	0
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	△ 1,861	△ 3,275
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 108	△ 106	1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453	4,804	4,350
Ⅵ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—	△ 20
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高	12,270	12,744	474
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	12,744	17,549	4,804

(注)前連結会計年度については、当連結会計年度の表示に組替えております。

(7) 個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産	産 金						
現 金 及 び 預 金	金	6,189		10,702			4,512
売 掛 金	金	21,337		24,414			3,076
有 価 証 券	金	18,189		18,960			771
商 品 及 び 製 品	品	5,079		6,898			1,819
仕 掛 品	品	25		26			0
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	品	11,276		9,367		△	1,909
前 払 費 用	金	472		190		△	282
繰 延 税 金 資 産	金	526		431		△	95
短 期 貸 付 金	金	2,356		1,703		△	652
未 収 入 金	金	705		1,737			1,032
そ の 他 金 庫	金	2,499		2,978			478
貸 倒 引 当 金	金	190		128		△	61
流 動 資 産 合 計	計	△ 34		△ 45		△	10
II 固 定 資 産	産 金	68,812	52.4	77,493	55.9		8,680
有 形 固 定 資 産	産 金						
建 物 (純 額)	額	8,288		7,871		△	417
建 物 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	23,665		22,754		△	911
構 築 物 (純 額)	額	15,376		14,882		△	493
構 築 物 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	711		622		△	89
機 械 及 び 装 置 (純 額)	額	3,598		3,448		△	149
機 械 及 び 装 置 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	2,886		2,826		△	60
車 両 運 搬 具 (純 額)	額	7,043		5,999		△	1,043
車 両 運 搬 具 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	49,916		46,948		△	2,967
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純 額)	額	42,873		40,949		△	1,924
工 具 、 器 具 及 び 備 品 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	7		9			2
土 地	地	94		92		△	1
リ ー ス 資 産 (純 額)	額	86		82		△	3
リ ー ス 資 産 取 得 価 値 減 価 償 却 累 計 額	額	391		604			212
建 設 仮 勘 定	額	4,590		4,719			129
有 形 固 定 資 産 合 計	計	4,198		4,115		△	83
無 形 固 定 資 産	産 金	5,070		5,181			111
借 地 権	権	884		793		△	90
商 標	権	2,269		1,988		△	281
ソ フ ト ウ ェ ア	他	1,385		1,194		△	190
そ の 他	他	175		205			29
無 形 固 定 資 産 合 計	計	22,573	17.2	21,288	15.4	△	1,285
投 資 有 価 証 券	券 式 株						
投 資 有 価 証 券	券 式 株	155		155			—
出 資 金	金	49		19		△	30
出 資 金	金	1,430		2,152			721
関 係 会 社 出 資 金	金	43		42		△	0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	金	1,679	1.3	2,370	1.7		690
破 産 更 生 債 権	等						
長 期 前 払 費 用	金	12,293		12,110		△	182
繰 延 税 金 資 産	金	14,946		13,519		△	1,427
保 険 積 立 資 産	金	15		15			—
敷 金	金	1,901		349		△	1,551
そ の 他 金 庫	金	6,940		8,837			1,897
貸 倒 引 当 金	金	2		2			0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	計	59		34		△	25
固 定 資 産 合 計	計	867		1,659			791
資 産 合 計	計	225		203		△	22
		631		619		△	11
		433		413		△	19
		△ 78		△ 259		△	181
		38,238	29.1	37,506	27.0	△	731
		62,491	47.6	61,164	44.1	△	1,326
		131,304	100.0	138,658	100.0		7,353

(単位：百万円、%)

期 別 科 目		前事業年度		当事業年度		増 減	
		(平成23年 3 月31日)		(平成24年 3 月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債 合 計							
支 払 手 形		217		207		△	9
買 掛 金		11,103		12,382			1,279
短 期 借 入 金		1,200		1,027		△	172
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		1,746		746		△	1,000
リ ー ス 債 務 金		438		386		△	52
未 払 金		8,182		10,882			2,699
未 払 費 用		488		562			73
未 払 法 人 税 等		1,143		3,122			1,979
未 払 消 費 税 等		545		11		△	533
預 り 金		96		100			3
前 受 収 益		14		6		△	7
賞 与 引 当 金		1,786		2,098			311
役 員 賞 与 引 当 金		52		66			14
災 害 損 失 引 当 金		2,443		—		△	2,443
事 業 整 理 損 引 当 金		139		—		△	139
設 備 関 係 支 払 手 債 務 金		120		102		△	18
デ ブ リ の 他		2,872		1,426		△	1,446
そ の 他		154		148		△	5
流 動 負 債 合 計		32,744	24.9	33,276	24.0		531
II 固 定 負 債 合 計							
長 期 借 入 金		8,265		9,466			1,201
リ ー ス 債 務 金		497		444		△	52
退 職 給 付 引 当 金		2,144		2,337			192
債 務 保 証 損 失 引 当 金		470		768			298
受 入 敷 金 の 他		240		219		△	20
そ の 他		285		288			3
固 定 負 債 合 計		11,902	9.1	13,525	9.8		1,622
負 債 合 計		44,647	34.0	46,802	33.8		2,154
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本 合 計							
資 本 金		19,985	15.2	19,985	14.4		—
資 本 剰 余 金		23,733	18.1	23,733	17.1		—
資 本 準 備 金		23,733		23,733			—
利 益 剰 余 金		44,964	34.3	48,309	34.9		3,344
利 益 準 備 金		1,193		1,193			—
そ の 他 利 益 剰 余 金		43,771		47,116			3,344
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		824		971			146
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		136		160			24
株 式 消 却 積 立 金		3,256		3,256			—
ト マ ト 翁 記 念 基 金		50		50			—
退 職 給 与 積 立 金		175		175			—
配 当 準 備 積 立 金		330		330			—
別 途 積 立 金		33,810		35,310			1,500
繰 越 利 益 剰 余 金		5,188		6,862			1,673
自 己 株 式		△ 209	△ 0.2	△ 210	△ 0.2	△	1
株 主 資 本 合 計		88,473	67.4	91,817	66.2		3,343
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 102	△ 0.1	922	0.7		1,025
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 1,715	△ 1.3	△ 884	△ 0.7		830
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 1,817	△ 1.4	37	0.0		1,855
純 資 産 合 計		86,656	66.0	91,855	66.2		5,198
負 債 純 資 産 合 計		131,304	100.0	138,658	100.0		7,353

(8)個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高			164,361	100.0	161,838	100.0	△ 2,522	△ 1.5
II 売 上 原 価			80,329	48.9	77,968	48.2	△ 2,360	△ 2.9
売 上 総 利 益			84,031	51.1	83,870	51.8	△ 161	△ 0.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			75,164	45.7	73,401	45.3	△ 1,762	△ 2.3
営 業 利 益			8,867	5.4	10,468	6.5	1,601	18.1
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息			221		138		△ 83	
有 価 証 券 利 息			122		115		△ 6	
受 取 配 当 金			367		348		△ 18	
貸 貸 収 入			193		104		△ 89	
為 替 差 益			—		14		14	
雑 収 入			243		232		△ 11	
営 業 外 収 益 合 計			1,148	0.7	954	0.5	△ 194	△ 16.9
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息			130		119		△ 10	
貸 貸 収 入 原 価			143		109		△ 34	
為 替 差 損			364		—		△ 364	
雑 支 出			115		110		△ 4	
営 業 外 費 用 合 計			753	0.5	338	0.2	△ 414	△ 55.0
経 常 利 益			9,261	5.6	11,083	6.8	1,821	19.7
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			26		—		△ 26	
固 定 資 産 売 却 益			312		3,168		2,855	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			538		0		△ 538	
関係会社に係る引当金戻入額			70		—		△ 70	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額			—		106		106	
事 業 整 理 損 失 戻 入			—		88		88	
特 別 利 益 合 計			949	0.6	3,363	2.1	2,414	254.2
VII 特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失			2,795		148		△ 2,647	
災 害 見 舞 金 等			411		—		△ 411	
固 定 資 産 処 分 損			331		425		93	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			107		—		△ 107	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			49		790		741	
関係会社株式評価損			75		2,458		2,383	
関係会社出資金評価損			—		2,176		2,176	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			—		170		170	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入			—		298		298	
関 係 会 社 支 援 損			92		62		△ 29	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			16		16		0	
事 業 整 理 損			429		—		△ 429	
関 係 会 社 株 式 整 理 損			—		111		111	
特 別 損 失 合 計			4,309	2.6	6,658	4.1	2,348	54.5
税 引 前 当 期 純 利 益			5,901	3.6	7,788	4.8	1,887	32.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 税			2,643		4,279		1,635	
法 人 税 等 調 整 額			△ 178		△ 1,327		△ 1,148	
法 人 税 等 合 計			2,465	1.5	2,952	1.8	486	19.7
当 期 純 利 益			3,436	2.1	4,836	3.0	1,400	40.8

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別		前第4四半期 会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)		当第4四半期 会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
I 売 上 高	34,011	100.0	37,164	100.0	3,152	9.3		
II 売 上 原 価	17,168	50.5	17,931	48.2	763	4.4		
売 上 総 利 益	16,843	49.5	19,233	51.8	2,389	14.2		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,037	50.1	18,330	49.4	1,293	7.6		
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 193	△ 0.6	902	2.4	1,096	—		
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	15		55		40			
有 価 証 券 利 息	32		25		△ 7			
受 取 配 当 金	76		84		7			
貸 貸 収 入	33		17		△ 15			
為 替 差 益	—		20		20			
雑 収 入	69		38		△ 30			
営 業 外 収 益 合 計	227	0.7	242	0.7	14	6.3		
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	31		23		△ 7			
貸 貸 収 入 原 価	36		25		△ 11			
為 替 差 損	3		—		△ 3			
雑 支 出	22		22		△ 0			
営 業 外 費 用 合 計	94	0.3	71	0.2	△ 23	△ 24.6		
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△ 60	△ 0.2	1,073	2.9	1,133	—		
VI 特 別 利 益								
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15		—		△ 15			
固 定 資 産 売 却 益	0		2,846		2,846			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		0		0			
関係会社に係る引当金戻入額	70		—		△ 70			
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		106		106			
事 業 整 理 損 失 戻 入	—		88		88			
特 別 利 益 合 計	86	0.3	3,041	8.2	2,955	—		
VII 特 別 損 失								
災 害 に よ る 損 失	2,795		—		△ 2,795			
災 害 見 舞 金 等	411		—		△ 411			
固 定 資 産 処 分 損	262		194		△ 67			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11		790		779			
関係会社株式評価損	75		2,458		2,383			
関係会社出資金評価損	—		2,176		2,176			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		170		170			
債務保証損失引当金繰入額	—		298		298			
関係会社支援損	21		0		△ 21			
ゴルフ会員権評価損	0		15		15			
事 業 整 理 損	429		—		△ 429			
特 別 損 失 合 計	4,007	11.8	6,104	16.5	2,096	52.3		
税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 3,981	△ 11.7	△ 1,989	△ 5.4	1,992	—		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 等	△ 1,418		243		1,662			
法 人 税 等 調 整 額	△ 165		△ 1,327		△ 1,162			
法 人 税 等 合 計	△ 1,584	△ 4.7	△ 1,084	△ 3.0	500	—		
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 2,397	△ 7.0	△ 905	△ 2.4	1,492	—		

(注) この四半期個別損益計算書は、財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示における監査対象ではありません。

7. (参考) 連結財務ハイライト

(1) 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成23年3月 実績

上期実績	98,519	4.2%	6,078	14.5%	6,315	12.0%	3,682	12.5%
下期実績	82,785	6.9%	1,900	74.3%	2,073	24.7%	▲1,209	—
年度実績	181,304	5.4%	7,978	24.7%	8,389	14.9%	2,473	▲17.0%

平成24年3月 業績予想 (平成23年7月21日)

上期実績	94,339	▲4.2%	5,709	▲6.1%	6,022	▲4.6%	3,017	▲18.1%
下期予想	83,660	1.1%	1,890	▲0.5%	2,077	0.2%	282	—
年度予想	178,000	▲1.8%	7,600	▲4.7%	8,100	▲3.4%	3,300	33.4%

平成24年3月 業績予想修正 (平成24年4月12日)

上期実績	94,339	▲4.2%	5,709	▲6.1%	6,022	▲4.6%	3,017	▲18.1%
下期予想	85,660	3.5%	2,690	41.6%	3,177	53.2%	1,182	—
年度予想	180,000	▲0.7%	8,400	5.3%	9,200	9.7%	4,200	69.8%

平成24年3月 実績

上期実績	94,339	▲4.2%	5,709	▲6.1%	6,022	▲4.6%	3,017	▲18.1%
下期実績	85,707	3.5%	2,757	45.1%	3,190	53.9%	1,200	—
年度実績	180,047	▲0.7%	8,466	6.1%	9,213	9.8%	4,217	70.5%
前期比増減	▲1,257		488		824		1,744	
予想比増減	2,047	1.2%	866	11.4%	1,113	13.7%	917	27.8%

平成25年3月 業績予想

上期予想	100,000	6.0%	6,400	12.1%	6,600	9.6%	3,900	29.3%
下期予想	90,000	5.0%	2,100	▲23.8%	2,600	▲18.5%	1,300	8.3%
年度予想	190,000	5.5%	8,500	0.4%	9,200	▲0.1%	5,200	23.3%
前期比増減	9,952		33		▲13		982	

(2) 連単倍率

(単位：倍)

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月 予想
売上高	1.10	1.12	1.10	1.10	1.11	1.12
営業利益	1.00	0.71	0.93	0.90	0.81	0.92
経常利益	0.88	0.63	0.95	0.91	0.83	0.92
当期純利益	0.76	0.84	8.23	0.72	0.87	0.87

(3) 四半期損益情報

(単位：百万円)

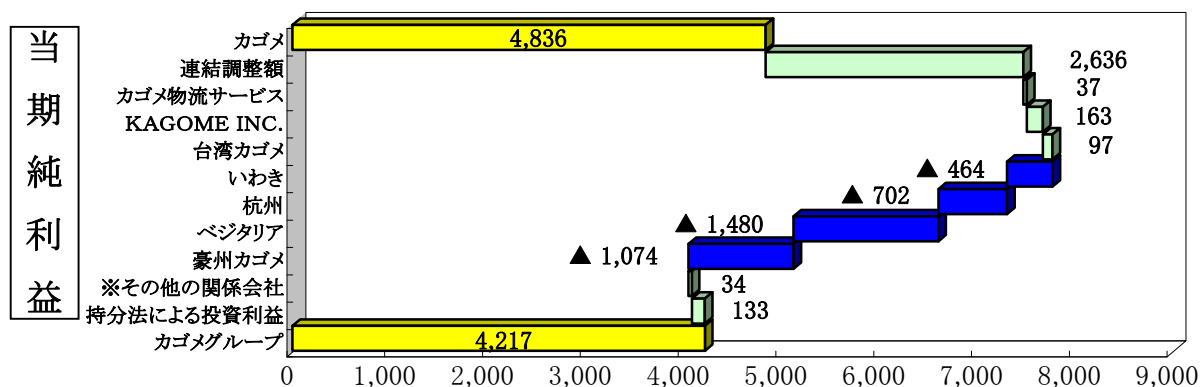
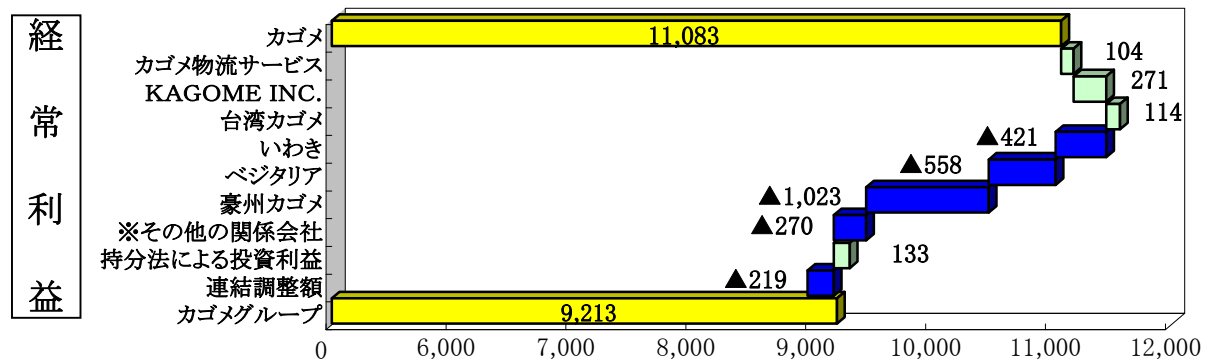
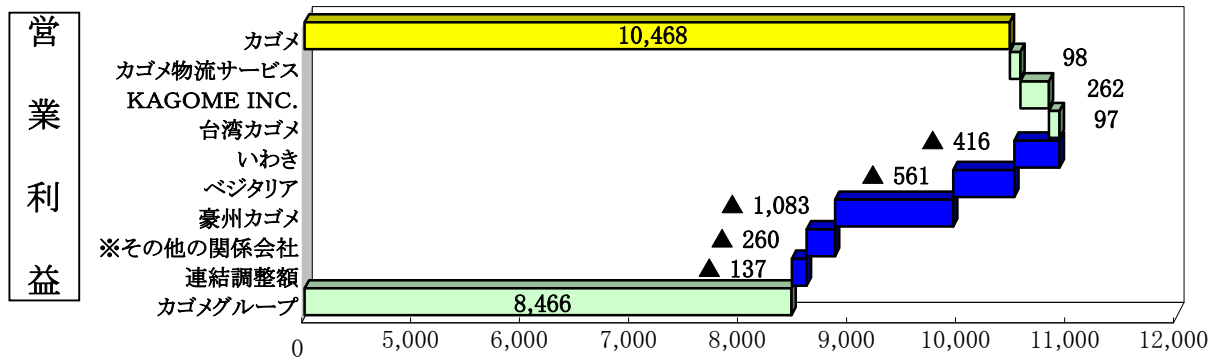
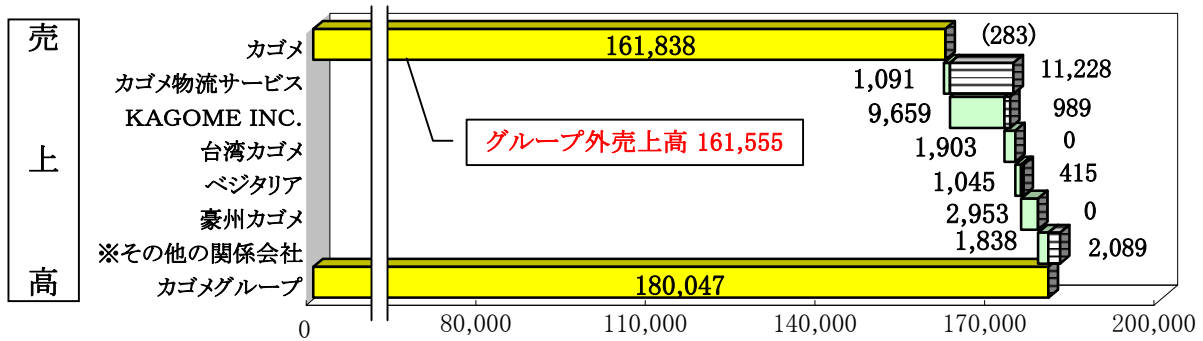
前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	通期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	46,276 (2.4%)	52,242 (5.9%)	44,141 (8.3%)	38,644 (5.4%)	181,304 (5.4%)
営業利益 (対売上高比率)	2,682 (5.8%)	3,396 (6.5%)	2,633 (6.0%)	△733 (△1.9%)	7,978 (4.4%)
経常利益 (対売上高比率)	2,820 (6.1%)	3,494 (6.7%)	2,668 (6.0%)	△594 (△1.5%)	8,389 (4.6%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,266 (7.1%)	3,405 (6.5%)	2,925 (6.6%)	△4,504 (△11.7%)	5,092 (2.8%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,774 (3.8%)	1,908 (3.7%)	1,679 (3.8%)	△2,888 (△7.5%)	2,473 (1.4%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	通期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	43,579 (△5.8%)	50,760 (△2.8%)	44,280 (0.3%)	41,427 (7.2%)	180,047 (△0.7%)
営業利益 (対売上高比率)	3,113 (7.1%)	2,596 (5.1%)	2,391 (5.4%)	365 (0.9%)	8,466 (4.7%)
経常利益 (対売上高比率)	3,367 (7.7%)	2,655 (5.2%)	2,528 (5.7%)	662 (1.6%)	9,213 (5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	3,177 (7.3%)	2,852 (5.6%)	2,335 (5.3%)	△1,860 (△4.5%)	6,505 (3.6%)
四半期(当期)純利益 (対売上高比率)	1,648 (3.8%)	1,369 (2.7%)	1,110 (2.5%)	89 (0.2%)	4,217 (2.3%)

(4) 平成24年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位: 百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、13～15ページをご参照ください。

(5) セグメント売上高及びセグメント利益

＜第1四半期連結会計期間＞

(単位：百万円)

平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	22,936	7,447	2,190	2,365	1,500	36,440	5,838	541	42,821	2,640	280	534	-	3,455	-	46,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,779	2,779	21	62	8	-	91	△ 2,871	-
計	22,936	7,447	2,190	2,365	1,500	36,440	5,838	3,321	45,601	2,661	342	543	-	3,547	△ 2,871	46,276
セグメント利益 又は損失(△)	647	508	606	296	96	2,156	418	148	2,722	191	△ 193	△ 39	-	△ 40	-	2,682
売上高営業利益率 (%)	2.8%	6.8%	27.7%	12.5%	6.4%	5.9%	7.2%	4.5%	6.0%	7.2%	△ 56.4%	△ 7.2%	-	△ 1.1%	-	5.8%

平成24年3月期第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計			
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計											
売上高																	
外部顧客に対する 売上高	20,905	6,955	2,172	2,064	929	33,027	5,704	485	39,217	2,525	299	589	947	4,362	-	43,579	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,697	2,697	9	69	11	-	90	△ 2,787	-	
計	20,905	6,955	2,172	2,064	929	33,027	5,704	3,182	41,914	2,535	369	600	947	4,453	△ 2,787	43,579	
セグメント利益 又は損失(△)	1,856	658	609	△ 40	△ 26	3,058	441	91	3,591	73	△ 165	△ 52	△ 334	△ 478	-	3,113	
売上高営業利益率 (%)	8.9%	9.5%	28.1%	△ 1.9%	△ 2.8%	9.3%	7.7%	2.9%	8.6%	2.9%	△ 44.8%	△ 8.8%	△ 35.3%	△ 10.8%	-	7.1%	

第1四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	△ 2,030	△ 492	△ 18	△ 301	△ 570	△ 3,413	△ 134	△ 56	△ 3,604	△ 114	19	54	947	906	-	△ 2,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	△ 82	△ 82	△ 11	7	3	-	△ 1	83	-
計	△ 2,030	△ 492	△ 18	△ 301	△ 570	△ 3,413	△ 134	△ 138	△ 3,686	△ 126	27	57	947	905	83	△ 2,697
セグメント利益 又は損失(△)	1,209	150	3	△ 337	△ 123	902	23	△ 56	869	△ 118	27	△ 13	△ 334	△ 438	-	431

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

＜第2四半期連結会計期間＞

(単位：百万円)

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	27,926	7,478	3,106	1,626	2,318	42,456	6,120	447	49,024	2,377	254	585	-	3,217	-	52,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,313	3,313	52	88	27	-	168	△ 3,481	-
計	27,926	7,478	3,106	1,626	2,318	42,456	6,120	3,760	52,337	2,429	343	612	-	3,386	△ 3,481	52,242
セグメント利益 又は損失(△)	2,273	563	△ 206	△ 54	445	3,021	393	240	3,655	4	△ 169	△ 93	-	△ 258	-	3,396
売上高営業利益率 (%)	8.1%	7.5%	△ 6.6%	△ 3.3%	19.2%	7.1%	6.4%	6.4%	7.0%	0.2%	△ 49.4%	△ 15.3%	-	△ 7.6%	-	6.5%

平成24年3月期第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	デパート 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	430	46,548	2,198	322	643	1,047	4,211	-	50,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	3,405	3,405	15	74	17	-	107	△ 3,513	-
計	26,018	7,077	3,040	1,815	1,918	39,870	6,247	3,836	49,953	2,213	397	661	1,047	4,319	△ 3,513	50,760
セグメント利益 又は損失(△)	2,079	726	△ 353	△ 47	145	2,550	432	209	3,193	32	△ 198	△ 100	△ 331	△ 596	-	2,596
売上高営業利益率 (%)	8.0%	10.3%	△ 11.6%	△ 2.6%	7.6%	6.4%	6.9%	5.5%	6.4%	1.5%	△ 49.9%	△ 15.2%	△ 31.6%	△ 13.8%	-	5.1%

第2四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	デパート 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	△ 1,907	△ 401	△ 65	188	△ 400	△ 2,586	126	△ 16	△ 2,476	△ 179	67	58	1,047	994	-	△ 1,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	92	92	△ 36	△ 14	△ 9	-	△ 60	△ 31	-
計	△ 1,907	△ 401	△ 65	188	△ 400	△ 2,586	126	75	△ 2,384	△ 216	53	48	1,047	933	△ 31	△ 1,482
セグメント利益 又は損失(△)	△ 193	163	△ 147	6	△ 299	△ 470	39	△ 30	△ 461	28	△ 28	△ 6	△ 331	△ 338	-	△ 800

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

＜第3四半期連結会計期間＞

(単位：百万円)

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	417	40,388	2,426	184	603	540	3,753	-	44,141
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,768	2,768	553	57	17	-	628	△ 3,397	-
計	20,403	7,881	2,181	1,562	1,868	33,896	6,073	3,186	43,157	2,979	241	620	540	4,381	△ 3,397	44,141
セグメント利益 又は損失(△)	1,586	291	376	△ 241	348	2,362	391	79	2,832	66	△ 34	△ 119	△ 111	△ 199	-	2,633
売上高営業利益率(%)	7.8%	3.7%	17.3%	△ 15.5%	18.6%	7.0%	6.4%	2.5%	6.6%	2.2%	△ 14.2%	△ 19.3%	△ 20.7%	△ 4.5%	-	6.0%

平成24年3月期第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	485	40,513	2,378	199	629	559	3,766	-	44,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,748	2,748	500	159	22	-	682	△ 3,430	-
計	20,234	7,418	2,231	1,837	1,920	33,642	6,385	3,233	43,261	2,878	359	652	559	4,449	△ 3,430	44,280
セグメント利益 又は損失(△)	1,048	502	321	△ 115	248	2,006	555	145	2,708	21	△ 20	△ 128	△ 189	△ 316	-	2,391
売上高営業利益率 (%)	5.2%	6.8%	14.4%	△ 6.3%	12.9%	6.0%	8.7%	4.5%	6.3%	0.7%	△ 5.6%	△ 19.7%	△ 33.8%	△ 7.1%	-	5.4%

第3四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	△ 168	△ 463	49	275	52	△ 254	311	68	125	△ 47	15	26	19	13	-	138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	△ 20	△ 20	△ 53	102	5	-	54	△ 33	-
計	△ 168	△ 463	49	275	52	△ 254	311	47	104	△ 101	117	31	19	67	△ 33	138
セグメント利益 又は損失(△)	△ 537	211	△ 55	126	△ 100	△ 355	164	66	△ 124	△ 45	14	△ 8	△ 77	△ 116	-	△ 241

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

＜第4四半期連結会計期間＞

(単位：百万円)

平成23年3月期第4四半期連結会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計			
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計											
売上高																	
外部顧客に対する 売上高	18,166	7,095	192	1,681	1,351	28,488	5,663	486	34,638	2,393	191	533	887	4,005	-	38,644	
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,274	2,274	498	111	5	5	621	△ 2,896	-	
計	18,166	7,095	192	1,681	1,351	28,488	5,663	2,761	36,913	2,891	303	538	892	4,626	△ 2,896	38,644	
セグメント利益 又は損失(△)	△ 33	199	△ 532	△ 48	108	△ 306	130	15	△ 160	△ 34	△ 216	△ 140	△ 182	△ 573	-	△ 733	
売上高営業利益率(%)	△ 0.2%	2.8%	△ 276.1%	△ 2.9%	8.1%	△ 1.1%	2.3%	0.6%	△ 0.4%	△ 1.2%	△ 71.4%	△ 26.0%	△ 20.4%	△ 12.4%	-	△ 1.9%	

平成24年3月期第4四半期連結会計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	21,380	7,009	179	1,918	1,447	31,935	5,329	485	37,750	2,557	223	496	399	3,676	-	41,427
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	2,430	2,430	464	111	23	-	598	△ 3,029	-
計	21,380	7,009	179	1,918	1,447	31,935	5,329	2,916	40,181	3,021	335	519	399	4,275	△ 3,029	41,427
セグメント利益 又は損失(△)	1,026	263	△ 553	132	△ 26	841	△ 27	△ 16	797	106	△ 177	△ 118	△ 242	△ 432	-	365
売上高営業利益率(%)	4.8%	3.8%	△ 307.7%	6.9%	△ 1.8%	2.6%	△ 0.5%	△ 0.6%	2.0%	3.5%	△ 52.9%	△ 22.8%	△ 60.7%	△ 10.1%	-	0.9%

第4四半期連結会計期間－ 増減

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	パイ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	3,214	△ 86	△ 13	237	96	3,447	△ 334	△ 1	3,112	163	31	△ 36	△ 487	△ 328	-	2,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	155	155	△ 34	△ 0	17	△ 5	△ 22	△ 133	-
計	3,214	△ 86	△ 13	237	96	3,447	△ 334	154	3,268	129	31	△ 18	△ 493	△ 351	△ 133	2,783
セグメント利益 又は損失(△)	1,059	63	△ 20	180	△ 135	1,148	△ 158	△ 31	958	140	39	21	△ 60	140	-	1,099

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

<通期>

(単位：百万円)

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872	9,837	911	2,256	1,427	14,432	-	181,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	11,136	11,136	1,125	320	58	5	1,509	△ 12,646	-
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	△ 12,646	181,304
セグメント利益 又は損失(△)	4,474	1,562	244	△ 47	999	7,232	1,333	483	9,050	229	△ 614	△ 392	△ 293	△ 1,071	-	7,978
売上高営業利益率 (%)	5.0%	5.2%	3.2%	△ 0.7%	14.2%	5.1%	5.6%	3.7%	5.1%	2.1%	△ 49.9%	△ 17.0%	△ 20.5%	△ 6.7%	-	4.4%

平成24年3月期通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）－ 実績

	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	1,887	164,029	9,659	1,045	2,359	2,953	16,018	-	180,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	11,281	11,281	989	415	74	-	1,479	△ 12,761	-
計	88,538	28,460	7,624	7,635	6,216	138,475	23,666	13,168	175,310	10,649	1,461	2,433	2,953	17,498	△ 12,761	180,047
セグメント利益 又は損失(△)	6,011	2,151	24	△ 70	341	8,457	1,402	431	10,290	234	△ 561	△ 400	△ 1,097	△ 1,824	-	8,466
売上高営業利益率 (%)	6.8%	7.6%	0.3%	△ 0.9%	5.5%	6.1%	5.9%	3.3%	5.9%	2.2%	△ 38.4%	△ 16.4%	△ 37.1%	△ 10.4%	-	4.7%

通期－増減

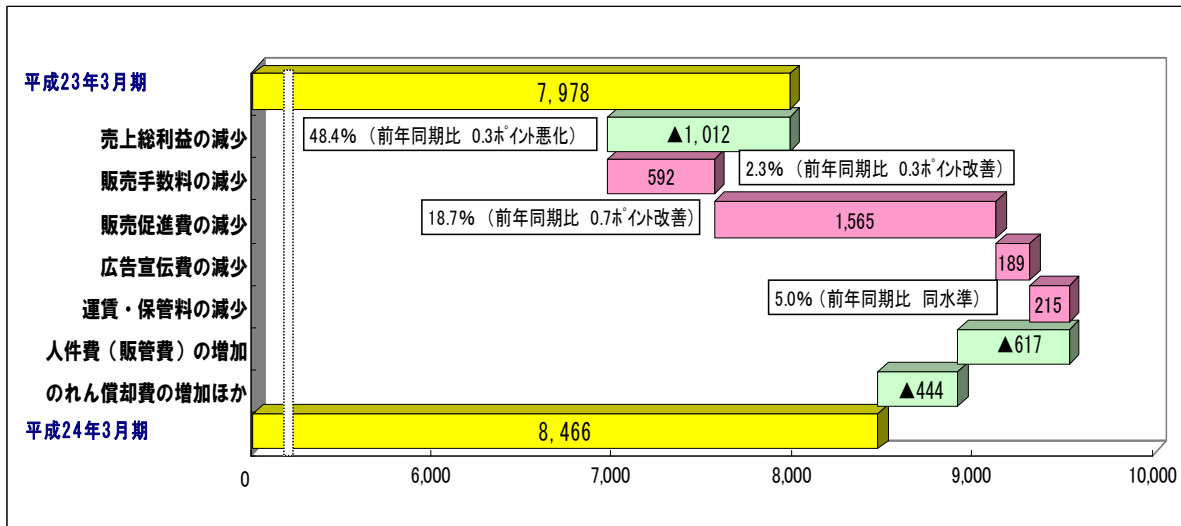
	国内事業									海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計	米国	欧州	アジア	豪州	計		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ 通販	計										
売上高																
外部顧客に対する 売上高	△ 892	△ 1,443	△ 47	400	△ 823	△ 2,806	△ 30	△ 5	△ 2,843	△ 177	134	102	1,526	1,585	-	△ 1,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	144	144	△ 136	95	16	△ 5	△ 30	△ 114	-
計	△ 892	△ 1,443	△ 47	400	△ 823	△ 2,806	△ 30	138	△ 2,698	△ 313	230	118	1,520	1,555	△ 114	△ 1,257
セグメント利益 又は損失(△)	1,537	588	△ 220	△ 23	△ 658	1,224	68	△ 52	1,240	4	53	△ 7	△ 803	△ 752	-	488

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 連結営業利益分析

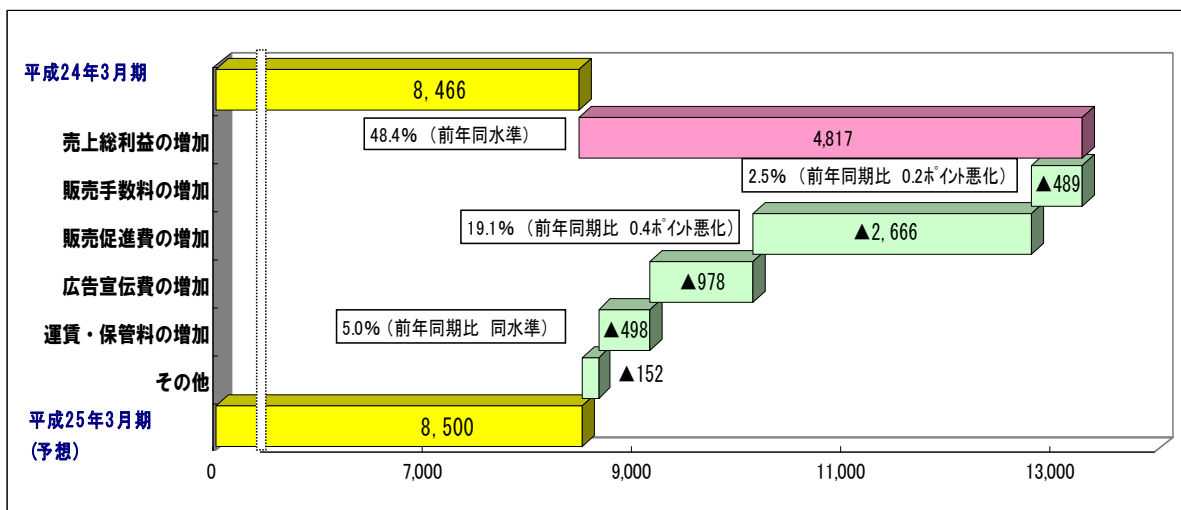
①平成23年3月期と平成24年3月期との比較

(単位：百万円)



②平成24年3月期と平成25年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

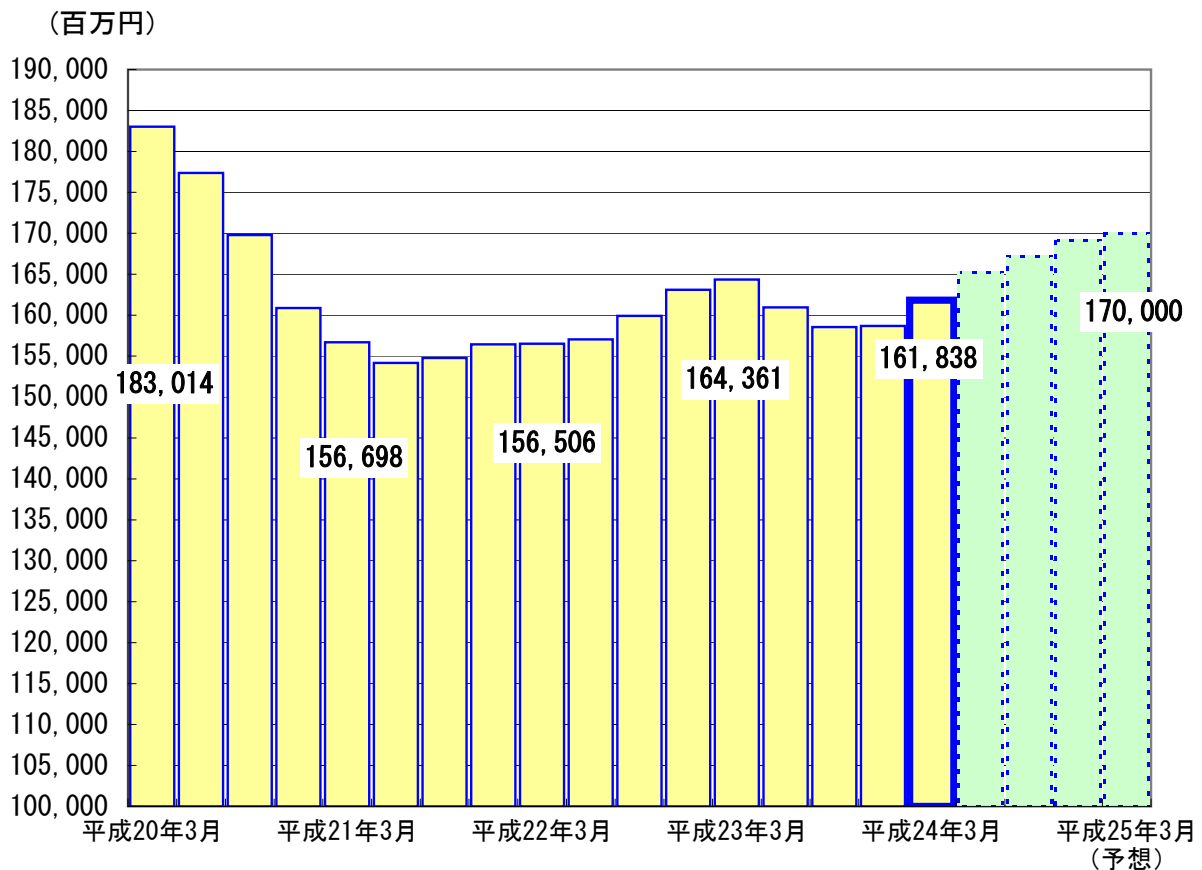
8. (参考) 個別財務ハイライト

(1) 売上高の推移(四半期別)

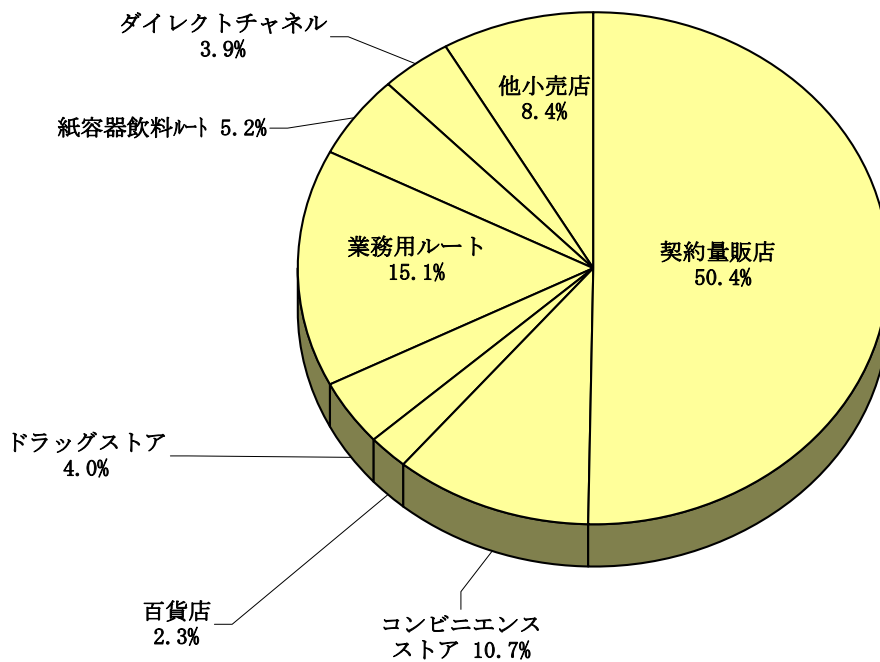
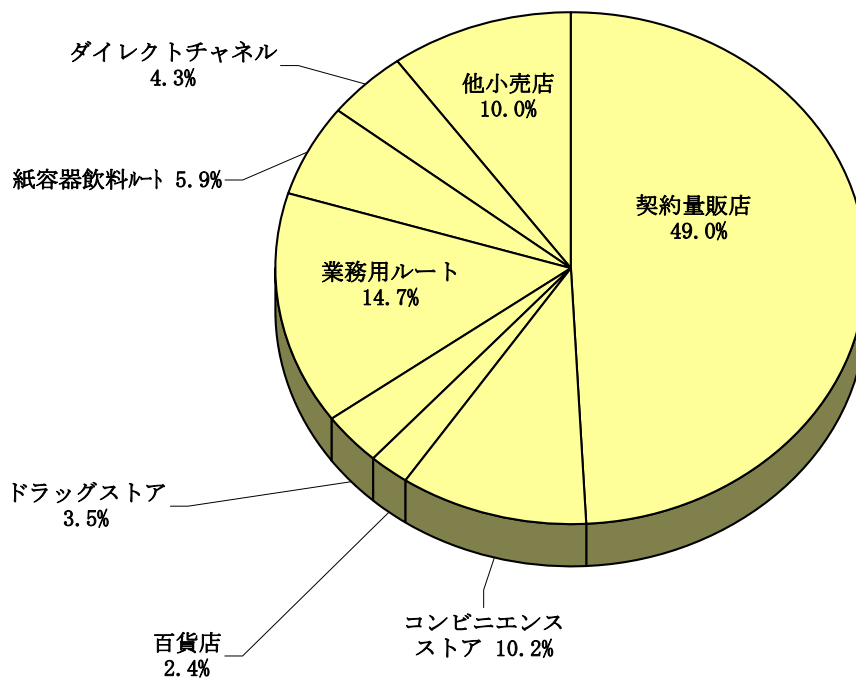
(単位：百万円)

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月 予想
第1四半期 (構成比)	49,668 (27.1%)	44,031 (28.1%)	41,509 (26.5%)	42,037 (25.6%)	38,620 (23.9%)	42,000 (24.7%)
第2四半期 (構成比)	52,523 (28.7%)	44,930 (28.6%)	45,534 (29.1%)	48,412 (29.4%)	46,024 (28.4%)	48,000 (28.2%)
第3四半期 (構成比)	43,957 (24.0%)	35,052 (22.4%)	36,714 (23.5%)	39,899 (24.3%)	40,029 (24.7%)	42,000 (24.7%)
第4四半期 (構成比)	36,864 (20.2%)	32,683 (20.9%)	32,747 (20.9%)	34,011 (20.7%)	37,164 (23.0%)	38,000 (22.4%)
年間 (構成比)	183,014 (100.0%)	156,698 (100.0%)	156,506 (100.0%)	164,361 (100.0%)	161,838 (100.0%)	170,000 (100.0%)

(2) 売上高12ヶ月移動合計の推移



(3) 販路別販売ウェイト

平成24年 3 月平成23年 3 月

(注) 平成23年3月の販路別ウェイトは、平成24年3月と同じ分類基準により組み替えております。

(4) 飲料・食品の内製・外注の構成比 (数量ベース)

		平成23年3月	平成24年3月		平成25年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	85.3%	81.1%	▲ 4.2%	81.4%	0.3%
	外注	14.7%	18.9%	4.2%	18.6%	▲ 0.3%
食品	内製	65.4%	69.1%	3.7%	67.3%	▲ 1.8%
	外注	34.6%	30.9%	▲ 3.7%	32.7%	1.8%

メモ欄

(5) 野菜飲料 種類別・容器別明細

(5)-1 金額の部 (単位：百万円)

			平成23年3月				平成24年3月			
			金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜飲料	野菜生活100	缶	1,532	3.4%	▲ 159	▲ 9.4%	961	2.0%	▲ 571	▲ 37.3%
		P E T	14,682	32.2%	▲ 936	▲ 6.0%	13,453	27.9%	▲ 1,229	▲ 8.4%
		紙	29,378	64.4%	4,035	15.9%	33,754	70.1%	4,376	14.9%
		小計	45,592	63.3%	2,940	6.9%	48,168	62.1%	2,576	5.7%
	野菜ミックスJ	缶	1,017	6.2%	▲ 157	▲ 13.4%	712	3.8%	▲ 305	▲ 30.0%
		P E T	4,245	25.8%	272	6.8%	4,128	21.9%	▲ 117	▲ 2.8%
		紙	11,188	68.0%	1,146	11.4%	13,995	74.3%	2,807	25.1%
		小計	16,450	22.8%	1,261	8.3%	18,835	24.3%	2,385	14.5%
	トマトジュース	缶	2,030	27.2%	▲ 165	▲ 7.5%	2,243	27.7%	213	10.5%
		P E T	5,227	70.1%	270	5.4%	5,723	70.7%	496	9.5%
		紙	196	2.6%	8	4.3%	135	1.7%	▲ 61	▲ 31.1%
		小計	7,453	10.3%	113	1.5%	8,101	10.4%	648	8.7%
	その他	缶	318	12.1%	113	55.1%	439	18.1%	121	38.1%
		P E T	850	32.2%	532	167.3%	407	16.8%	▲ 443	▲ 52.1%
		紙	1,471	55.7%	581	65.3%	1,577	65.1%	106	7.2%
		小計	2,639	3.7%	1,226	86.8%	2,423	3.1%	▲ 216	▲ 8.2%
	野菜飲料	缶	4,898	6.8%	▲ 368	▲ 7.0%	4,355	5.6%	▲ 543	▲ 11.1%
		P E T	25,004	34.7%	138	0.6%	23,711	30.6%	▲ 1,293	▲ 5.2%
		紙	42,233	58.5%	5,771	15.8%	49,461	63.8%	7,228	17.1%
		合計	72,135	100.0%	5,541	8.3%	77,527	100.0%	5,392	7.5%

(5)-2 容量の部 (単位：キロリットル)

			平成23年3月				平成24年3月			
			容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜飲料	野菜生活100	缶	4,532	2.7%	▲ 340	▲ 7.0%	2,717	1.5%	▲ 1,815	▲ 40.0%
		P E T	54,520	32.2%	▲ 3,656	▲ 6.3%	49,816	27.8%	▲ 4,704	▲ 8.6%
		紙	110,159	60.4%	13,648	14.1%	126,377	70.6%	16,218	14.7%
		小計	169,211	65.4%	9,652	6.0%	178,910	64.4%	9,699	5.7%
	野菜ミックスJ	缶	2,276	4.0%	▲ 332	▲ 12.7%	1,556	2.4%	▲ 720	▲ 31.6%
		P E T	14,362	25.3%	956	7.1%	14,202	21.5%	▲ 160	▲ 1.1%
		紙	40,055	68.7%	4,994	14.2%	50,277	76.1%	10,222	25.5%
		小計	56,693	21.9%	5,618	11.0%	66,035	23.8%	9,342	16.5%
	トマトジュース	缶	4,850	20.6%	▲ 399	▲ 7.6%	5,407	21.0%	557	11.5%
		P E T	18,073	76.8%	1,071	6.3%	19,924	77.4%	1,851	10.2%
		紙	613	2.6%	27	4.6%	423	1.6%	▲ 190	▲ 31.0%
		小計	23,536	9.1%	699	3.1%	25,754	9.3%	2,218	9.4%
	その他	缶	866	9.3%	342	65.3%	1,023	14.2%	157	18.1%
		P E T	4,086	43.8%	2,688	192.3%	1,616	22.4%	▲ 2,470	▲ 60.5%
		紙	4,382	57.8%	1,756	66.9%	4,562	63.4%	180	4.1%
		小計	9,334	3.6%	4,786	105.2%	7,201	2.6%	▲ 2,133	▲ 22.9%
	野菜飲料	缶	12,525	4.8%	▲ 728	▲ 5.5%	10,703	3.8%	▲ 1,822	▲ 14.5%
		P E T	91,041	35.2%	1,059	1.2%	85,558	30.8%	▲ 5,483	▲ 6.0%
		紙	155,210	60.0%	20,427	15.2%	181,639	65.4%	26,429	17.0%
		合計	258,776	100.0%	20,758	8.7%	277,900	100.0%	19,124	7.4%

注) 各小計欄の構成比は、野菜飲料の合計に対する構成比を記載しています。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみに全面的な依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきく
ださい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下の
ようなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②
異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、⑤天災等
による生産施設における災害の発生などです。ただし、業績に
影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
また当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくた
めのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではあ
りません。さらに当資料に記載されている市場などのデータ等
におきましても、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した
情報に基づき作成しておりますが、将来の予測のみならず過去
の部分も含めて、見直し等により予告なしに変更することがあ
りますので注意ください。